

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第18期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社タスコシステム
【英訳名】	TASCO SYSTEM Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻埜 由昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南一条西二丁目5番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目1番1号
【電話番号】	03(6202)6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 広報・IR室長 橘 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社タスコシステム東京本社 （東京都中央区日本橋本町一丁目1番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	10,224,003	21,127,969	22,563,330	17,999,966	10,700,501
経常利益 (千円)	1,036,543	1,507,057	125,151	615,060	2,999,337
当期純利益又は当期純損失 (千円)	556,116	183,588	671,446	202,932	8,858,933
純資産額 (千円)	3,038,104	3,156,220	2,441,636	3,270,315	2,042,474
総資産額 (千円)	8,613,418	18,733,695	18,713,405	17,597,338	13,980,013
1株当たり純資産額 (円)	436,321.13	45,224.54	34,855.62	41,659.53	11,974.24
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	86,151.44	2,636.28	9,613.10	2,721.55	81,279.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	84,525.13	2,596.10		2,714.85	
自己資本比率 (%)	35.3	16.8	13.0	18.6	14.6
自己資本利益率 (%)	24.1	5.9		7.1	
株価収益率 (倍)	11.1	77.8		34.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,435,082	696,846	1,750,881	1,980,641	4,243,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,521,936	7,686,540	3,470,033	2,468,505	1,514,914
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,604,028	8,445,533	1,354,026	943,013	2,798,190
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,216,484	3,672,323	3,307,197	1,876,320	1,945,513
従業員数 (名)	322	556	580	350	295
(外、平均臨時雇用者数)	(845)	(1,420)	(1,273)	(732)	(505)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。

3 第16期及び第18期における自己資本利益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4 第16期及び第18期における株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	8,308,087	16,900,506	18,237,547	14,542,181	9,301,762
経常利益又は経常損失 (千円)	788,278	1,480,846	39,710	577,217	2,563,213
当期純利益又は当期純損失 (千円)	419,443	618,289	1,292,235	411,253	7,487,851
資本金 (千円)	1,154,775	1,157,575	1,162,125	1,473,337	5,327,178
発行済株式総数 (株)	6,963	69,790	70,050	78,501	170,572.31
純資産額 (千円)	2,855,117	3,407,934	2,072,562	3,109,561	3,252,803
総資産額 (千円)	7,304,836	16,020,447	16,048,895	16,179,192	14,688,200
1株当たり純資産額 (円)	410,041.29	48,831.27	29,586.90	39,611.74	19,069.93
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	5,000 ()	750 ()	()	1,000 ()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	64,978.69	8,878.49	18,500.93	5,515.37	68,700.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	63,752.07	8,743.14		5,501.79	
自己資本比率 (%)	39.1	21.3	12.9	19.2	22.1
自己資本利益率 (%)	19.1	19.7		15.9	
株価収益率 (倍)	14.8	23.1		17.0	
配当性向 (%)	7.7	8.5		18.1	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	273 (639)	418 (1,155)	448 (884)	261 (515)	286 (500)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。

3 第16期及び第18期における自己資本利益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4 第16期及び第18期における株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和61年10月 札幌市中央区南六条西三丁目に当社の前身となるサウンドバー「ラップ」を開店。
- 昭和63年10月 「株式会社タスコシステム」（札幌市中央区南一条東二丁目1番地、資本金3百万円）を設立。
- 平成2年6月 本社を札幌市中央区南三条西二丁目12番地に移転。
- 平成4年10月 塚本メトロビルを購入。札幌メトロビルと名称変更してビル経営を開始。
- 平成5年3月 本社を札幌市中央区南三条西一丁目1番4に移転。
- 平成7年11月 連結子会社「株式会社札幌メトロビル」を設立。
- 平成9年3月 「北前そば高田屋」フランチャイズ契約の開始。
- 平成9年4月 本社を札幌市中央区北二条西三丁目1番地21に移転。
- 平成9年11月 東京支店設立(東京都港区芝四丁目10番1号)。
- 平成10年12月 連結子会社「株式会社ベックデザイン」（現：株式会社ブランドバンク）を設立。
- 平成12年4月 「株式会社オオカ」（現：株式会社TASCOキャピタル）の発行済全株式を取得し連結子会社化。
- 平成12年11月 「とり鉄」フランチャイズ契約の開始。
- 平成13年9月 ジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成14年2月 「株式会社ハングリータイガー」の一部店舗を取得。
- 平成14年3月 連結子会社「株式会社ベックデザイン」を「株式会社暖中カンパニー」に商号変更。
(現：株式会社ブランドバンク)
- 平成14年4月 「株式会社西洋フードシステム」の一部店舗を取得。
- 平成14年8月 東京支社を本社に昇格させ、札幌・東京の2本社制に移行。
- 平成14年9月 札幌本社を札幌市中央区南一条西二丁目5番地（現所在地）に移転。
- 平成15年5月 東京本社を東京都中央区日本橋本町一丁目1番1号（現所在地）に移転。
- 平成15年10月 カルビ自慢「炭一鉄」フランチャイズ契約の開始。
- 平成16年10月 ジンギスカン「ヤマダモンゴル」フランチャイズ契約の開始。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
- 平成17年3月 連結子会社「株式会社札幌メトロビル」保有のビルを売却。
- 平成17年7月 フランチャイズ・インキュベーション株式会社と資本・業務提携を締結。
連結子会社「株式会社暖中カンパニー」を「株式会社ブランドバンク」に商号変更。
- 平成17年10月 ジェイ・ブリッジ株式会社と資本・業務提携を締結。
機動建設工業株式会社と業務提携を締結。
- 平成17年11月 連結子会社「株式会社オオカ」を「株式会社TASCOキャピタル」に商号変更。
同社によるファイナンス事業進出。
株式会社篠崎屋と業務提携を締結。
- 平成17年12月 TRNコーポレーション株式会社との業務提携を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社タスコシステム）及び子会社3社により構成されており、飲食店舗の経営及びFC本部を有するフランチャイズ経営を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、従来の「飲食事業」と「FC事業」を統合し、下記の「飲食経営事業」としております。

また、株式会社札幌メトロビルは、平成17年4月に資産を全て売却したことにより休眠状態となっております。株式会社TASCOキャピタルは平成16年1月より休眠状態でしたが、平成17年11月より投資を主業務とする会社として新たに営業を開始しております。

株式会社プライムリンクは、当連結会計年度中に当社保有の全株式を売却したことにより、当社の関連会社ではなくなっております。

1 飲食経営事業

飲食経営事業は、当社が保有するブランドの直営店舗の運営及びフランチャイズ（以下「FC」）展開を行っております。当連結会計年度末における営業実績ベースでの直営店舗数は74店舗、FC店舗数は234店舗であります。

代表的な業態は以下のとおりであります。

和業態部門 「北前そば高田屋」、「北前炙り高田屋」、「とり鉄」を中心とする18ブランドにて構成されており、伝統的な日本文化や「和」の空間を基にした商品・サービス・雰囲気、リーズナブルな価格で楽しんでいただくことを目的とした和風居酒屋業態の運営及びFC関連事業です。

アジアン業態部門 「ヤマダモンゴル」、「炭一鉄」を中心とする12ブランドにて構成されており、大陸の荒々しくもエキゾチックな躍動味あふれる「アジアン」の空間を基にした商品・サービス・雰囲気を、リーズナブルな価格で楽しんでいただくことを目的としたアジア風居酒屋業態の運営及びFC関連事業です。

その他 さまざまな国の独特な料理をひとつのお店で提供する「オリエンタルグリル」、「オリエンタルヌーク」、「スパイスピエロ」など、9ブランドの運営及びFC関連事業です。

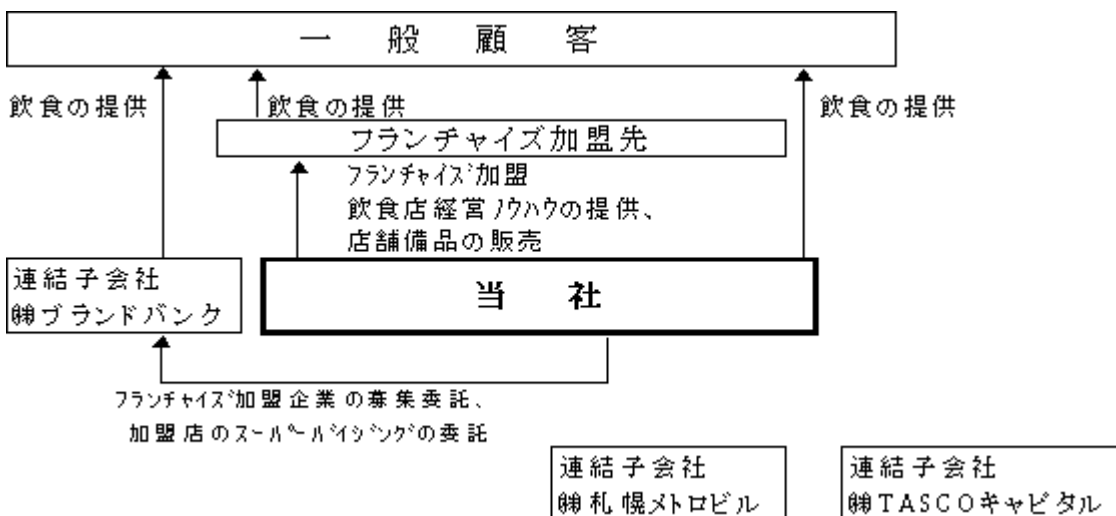
2 不動産賃貸事業

連結子会社である株式会社札幌メトロビルの賃貸ビル事業につきましては、平成17年4月20日付で、資産をすべて売却したため、現在は行っておりません。

3 その他事業

飲食経営事業のノウハウを活かし、店舗設計、販売促進物、POSレジの販売等の事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株札幌メトロビル 4	札幌市中央区	130,000	不動産賃貸事業	100.0	役員の兼任2名。現在休 眠中でありませ。また、 当社より資金援助をして おります。
株ブランドバンク 3 5 6 7	東京都中央区	10,000	飲食経営事業及び その他事業	100.0	役員の兼任4名、総務、 経理部門等の管理業務を 当社が受託しているとし もに、資金援助及び店舗 の一部を転貸しておりま す。また、フランチャイ ズ加盟先の募集及び加盟 先のスーパーバイジング を当社が委託しておりま す。
株TASCOキャピタル 3	札幌市中央区	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任5名、総務、 経理部門等の管理業務を 当社が受託しておりま す。また、当社は余剰資 金を借受しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 従来持分法適用の関連会社であった株プライム・リンクは、その所有株式全てを売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。
3 株ブランドバンク(旧株暖中カンパニー)及び株TASCOキャピタル(旧株オオカ)は、それぞれ平成17年7月及び平成17年11月に社名を変更しております。
4 債務超過会社であり、債務超過額は94,366千円であります。
5 特定子会社に該当しております。
6 債務超過会社であり、債務超過額は998,205千円であります。
7 株ブランドバンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,728,352千円
(平成17年12月期)	経常利益	402,285千円
	当期純利益	760,591千円
	純資産額	998,205千円
	総資産額	102,532千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飲食経営事業	242 (502)
不動産賃貸事業	- (-)
その他事業	40 (1)
全社(共通)	13 (2)
合計	295 (505)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。
3 従業員が前連結会計年度末に比べ55名減少しているのは、主として、前連結会計年度より進めております直営店をF C店へ譲渡又はレンタルしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286 (500)	32.1	3.40	4,455,582

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。
3 当社は業績連動型報酬を基本としており、退職金制度は採用しておりません。
4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国をはじめとした好調な海外景気を背景に、輸出の拡大や設備投資の増加により、前連結会計年度に引き続き、回復を続けております。しかしながら、厳しさの続く雇用環境や年金問題などの将来的な不安は依然として払拭されておらず、個人消費は一部回復の兆しはあるものの、未だ低調なまま推移しております。このような経済環境の中、外食産業におきましては、マーケット規模の縮小に加え、過剰な店舗による一層の競争激化により、既存店舗売上高が長期にわたり低迷し、厳しい環境が継続しております。また、鳥インフルエンザの発生などによる外食に対する消費者心理の悪化により、各社とも不採算店の整理を積極的に進め、体質改善を進めている状況であります。

このような外部環境の下、当社グループにおきましては、飲食経営事業では着実に業績を向上させ事業の拡大を図るため、継続して投資の効率・回収期間という観点からの店舗業績評価の重要性を認識し、事業の展開を進めてまいりました。

飲食経営事業につきましては、売上高は前連結会計年度に引き続き、前年割れとなりましたが、その要因は店舗業績評価による不採算店舗のスクラップや他企業への売却又はレンタル、業態転換など営業店舗数の減少によるものであります。また、F C加盟先の出店を促進すべく29店舗をF C加盟先に売却又はレンタルいたしました（前連結会計年度は1年間で32店舗）。

上記の直営店に対する施策による店舗減少と本年の新規出店1店舗、F C加盟先からの運営受託23店舗（前連結会計年度は1年間で19店舗）により、当連結会計年度末における営業継続中の直営店舗数は74店舗となりました（前連結会計年度末は136店舗）。一方、F C業務につきましては、新たにスパイスピエロ等の11業態を開発し、順次F C展開を開始しております。また、F C展開の核となるS V事業の強化、加盟先へのトータルサービスパッケージである「タスコF Cパッケージ」の開発を行ってまいりました。店舗数に関しては、直営店舗をF C加盟先に対して店舗譲渡や店舗レンタルを29店舗（前連結会計年度は32店舗）行ったことなどにより、F C出店済み店舗数は230店舗となりました（前連結会計年度末は204店舗）。

上記の結果、飲食経営事業における売上高は9,914百万円（前年同期比42.0%減）、営業損失は875百万円（前年同期は1,777百万円の黒字）と大幅な減益となりました。

不動産賃貸事業は、平成17年4月に撤退しておりますが、売上高24百万円（前年同期比68.6%減）、営業利益5百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

その他事業につきましては、売上高761百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は207百万円（前年同期は59百万円の赤字）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,700百万円（前年同期比40.6%減）と減収となり、営業損失は2,469百万円（前年同期は408百万円の黒字）、経常損失は2,999百万円（前年同期は615百万円の黒字）となりました。

また、店舗撤退損3,023百万円等による特別損失合計6,758百万円を計上したことにより当期純損失は8,858百万円（前年同期は202百万円の黒字）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

飲食経営事業

当社グループの店舗売上高は、当連結会計年度末時点で、直営店舗数が74店まで店舗が減少したことに伴い、売上高9,914百万円となりました。業態毎の売上高、店舗数は以下の通りであります。

- a. 「和」業態部門...売上高5,335百万円（前年同期比45.5%減）、当連結会計年度末の営業店舗数34店、F C営業店舗数165件
- b. 「アジア」業態部門...売上高3,443百万円（同46.7%減）、当連結会計年度末の営業店舗数29店、F C営業店舗数63件
- c. その他...売上高1,136百万円（前年同期比34.6%増）、当連結会計年度末の営業店舗数11店、F C営業店舗数2件

不動産賃貸事業

当連結会計年度において、全ての資産を他社に売却しております。

売上高は24百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

その他事業

売上高は761百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(事業区分方法の変更)

当社グループでは、前連結会計年度よりビジネスの主軸を従来の飲食直営店経営ビジネスから飲食店フランチャイズ関連事業へと移行しております。これにより、飲食直営店を「フラッグシップ店舗(基盤)」として位置付け、直営店舗数の絞込みを行うことにより直営店舗の優良化及び収益向上を追求してまいりました。また、上記の直営店の絞込みに伴い、それまで直営店舗の店長を務めていた経験豊富な人財などの経営資源を、フランチャイズ化のための新業態開発担当、SV業務担当、並びに未出店加盟先への出店支援担当等へ積極的に配置転換を行ってまいりました。

これに伴い、当連結会計年度より、従来、飲食直営店経営(「飲食事業」として区分)とFC関連経営(「FC事業」として区分)に区分していたものを統合し「飲食経営事業」としております。

なお、比較を容易にするために前連結会計年度の分も変更後の区分で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、1,945百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

店舗撤退等を主因とする税金等調整前当期純損失8,829百万円に対し、減価償却費や連結調整勘定償却額、持分法による投資損失、貸倒引当金の増加という現金支出を伴わない費用が2,437百万円生じたほか、売上債権の減少109百万円、前受金の増加1,450百万円が生じたこと等から、4,243百万円の支出(前年同期は1,980百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が523百万円、敷金保証金の収入が551百万円、関係会社株式の売却による収入が881百万円、貸付金の回収による収入が1,251百万円に対し、新規出店や業態変更などによる有形固定資産の取得による支出516百万円、貸付による支出701百万円、敷金保証金の支出227百万円等により、全体で1,514百万円の収入(前年同期は2,468百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済や社債の償還による6,673百万円の支出となりましたが、長期借入れによる収入が700百万円、社債発行による収入が1,976百万円、第三者割当増資等による収入が6,231百万円、新株予約権の発行による収入が640百万円などにより、全体で2,798百万円の収入(前年同期は943百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

（事業区分方法の変更）

当社グループでは、前連結会計年度よりビジネスの主軸を従来の飲食直営店経営ビジネスから飲食店フランチャイズ関連事業へと移行しております。これにより、飲食直営店を「フラッグシップ店舗（基盤）」として位置付け、直営店舗数の絞込みを行うことにより直営店舗の優良化及び収益性向上を追求してまいりました。また、上記の直営店の絞込みに伴い、それまで直営店舗の店長を務めていた経験豊富な人財などの経営資源を、フランチャイズ化のための新業態開発担当、S V業務担当、並びに未出店加盟先への出店支援担当等へ積極的に配置転換を行ってまいりました。

これに伴い、当連結会計年度より、従来、飲食直営店経営（「飲食事業」として区分）とF C関連経営（「F C事業」として区分）に区分していたものを統合し「飲食経営事業」としております。

なお、比較を容易にするために前連結会計年度の分も変更後の区分に組替えて表示しております。

（1）収容能力及び収容実績

期別 業態区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	店舗数	客席数		来店客数		店舗数	客席数		来店客数	
		構成比		構成比			構成比		構成比	
	店	千席	%	千人	%	店	千席	%	千人	%
和業態	120	2,642	47.2	3,152	48.3	82	1,704	44.6	1,980	46.4
アジア 業態	89	2,546	45.5	3,074	47.1	64	1,622	42.4	1,765	41.3
その他業態	12	409	7.3	299	4.6	15	498	13.0	525	12.3
合計	221	5,598	100.0	6,526	100.0	161	3,824	100.0	4,271	100.0

- （注）1 客席数は、各店舗の座席数に当期営業日数を乗じて算出しております。
- 2 上記の店舗数は年度中に営業実績のある全ての店舗を示しており、年度末の店舗数とは一致しておりません。
- 3 前連結会計年度の和業態には年度中に閉店した店舗分（店舗数46店舗、客席数759千席、来客数797千人）が、アジア業態には年度中に閉店した店舗分（店舗数45店舗、客席数943千席、来客数1,277千人）が、その他業態には年度中に閉店した店舗分（店舗数4店舗、客席数65千席、来客数53千人）が含まれております。
- 4 当連結会計年度の和業態には年度中に閉店した店舗分（店舗数10店舗、客席数424千席、来客数399千人）が、アジア業態には年度中に閉店した店舗分（店舗数38店舗、客席数549千席、来客数596千人）が、その他業態には年度中に閉店した店舗分（店舗数14店舗、客席数83千席、来客数64千人）が含まれております。

（2）受注状況

当社は、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	前期比 %
飲食経営事業					
和業態	9,786,457	54.4	5,335,057	49.9	54.5
アジアン業態	6,459,826	35.9	3,443,384	32.2	53.3
その他業態	844,233	4.7	1,136,283	10.6	134.6
飲食経営事業小計	17,090,517	95.0	9,914,725	92.7	58.0
不動産賃貸事業	77,493	0.4	24,349	0.2	31.4
その他	831,956	4.6	761,425	7.1	91.5
合計	17,999,966	100.0	10,700,501	100.0	59.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 飲食経営事業の売上高は、直営店での売上、F C加盟金収入、F Cロイヤリティ収入、店舗開発収入等からなります。

飲食経営事業（直営店）の業態別・地域別売上高

業態別・地域別	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	前期比	店舗数
	千円	%	店	千円	%	%	店
和業態							
北海道	1,574,402	11.8	19	1,293,127	14.3	82.1	14
東京都	4,646,622	34.7	76	2,740,486	30.4	59.0	55
神奈川県	446,669	3.3	12	159,920	1.8	35.8	4
埼玉県	401,089	3.0	8	282,872	3.1	70.5	5
千葉県	85,939	0.7	3	42,017	0.5	48.9	2
熊本県	24,363	0.2	1				
福岡県	5,092	0.0	1				
群馬県				34,178	0.4		1
宮城県				28,563	0.3		1
小計	7,184,177	53.7	120	4,581,166	50.8	63.8	82
アジアン業態							
北海道	2,201,547	16.5	38	1,238,188	13.7	56.2	19
東京都	1,329,068	9.9	17	993,093	11.0	74.7	21
神奈川県	1,027,215	7.7	21	603,633	6.7	58.8	11
埼玉県	204,203	1.5	5	180,892	2.0	88.6	5
千葉県	175,852	1.3	2	132,950	1.5	75.6	4
群馬県	154,013	1.2	2	42,695	0.5	27.7	1
長野県	92,053	0.7	2	37,258	0.4	40.5	2
大分県	84,516	0.6	1				
福岡県	81,365	0.6	1				
山梨県				78,310	0.8		1
小計	5,349,831	40.0	89	3,307,023	36.6		64
その他業態							
北海道	678,471	5.1	10	824,627	9.1	121.5	9
東京都	108,211	0.8	1	217,047	2.4	200.6	3
神奈川県	57,553	0.4	1	72,430	0.8	125.8	1
埼玉県				22,177	0.3		2
小計	844,235	6.3	12	1,136,283	12.6	134.6	15
合計	13,378,243	100.0	221	9,024,473	100.0	67.5	161

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 業態内訳

和業態：「北前そば高田屋」「北前炙り高田屋」「とり鉄」「升屋」「東京ヤミツキ酒場」
「旬鮮にぎり」「山ごぼう」「がらり」「かぶきや」「ピンクの豚」他
アジアン業態：「暖中」「ヤマダモンゴル」「ラッキー 飯店」「炭一鉄」他
その他業態：「Oriental Grill」「オリエンタルヌーク」「スパイスピエロ」
「ジェロニモ」他

- 3 上記の店舗数は、当連結会計年度中に営業実績がある全ての店舗を示しており、当連結会計年度末の店舗数とは、一致していません。

フランチャイズ加盟契約件数

当連結会計年度において契約いたしましたフランチャイズ加盟契約件数は、「北前そば高田屋」1件、「とり鉄」3件、「ヤマダモンゴル」244件、「韓のおしり」3件であります。なお、当連結会計年度末時点の累計契約件数は、「北前そば高田屋」116件、「北前炙り高田屋」40件、「とり鉄」217件、「升屋」23件、「暖中」96件、「炭一鉄」3件、「ヤマダモンゴル」256件、「韓のおしり」3件であります。また、未出店加盟契約件数は、「北前そば高田屋」49件、「とり鉄」143件、「升屋」10件、「暖中」81件、「北前炙り高田屋」38件、「炭一鉄」3件、「ヤマダモンゴル」225件、「韓のおしり」3件であります。

(注)上記件数には、エリアフランチャイズ契約によるものは含んでおりません。

フランチャイズ店の地域別売上高

期別 地域別	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	前期比	店舗数
	千円	%	店	千円	%	%	店
北海道	2,018,301	10.1	21	1,614,860	8.4	80.0	21
岩手県	71,004	0.4	1	30,386	0.2	42.8	1
宮城県	430,864	2.2	5	426,054	2.2	98.9	7
茨城県				74,676	0.4		1
栃木県	95,653	0.5	1	12,909	0.1	13.5	1
埼玉県	446,437	2.2	7	360,665	1.9	80.8	6
東京都	7,617,646	38.3	104	8,828,888	45.7	115.9	119
神奈川県	2,326,144	11.6	28	2,098,680	10.9	90.2	30
千葉県	981,381	4.9	12	839,494	4.3	85.5	15
山梨県	116,302	0.6	1	16,385	0.1	14.1	1
静岡県	367,898	1.8	5	455,122	2.3	123.7	5
新潟県	155,367	0.8	2	92,865	0.5	59.8	2
富山県	343,688	1.7	3	286,073	1.5	83.2	3
石川県	137,116	0.7	2	130,824	0.7	95.4	2
福井県				93,791	0.5		1
長野県	246,448	1.2	3	220,833	1.1	89.6	3
岐阜県	137,344	0.7	2				
愛知県	812,161	4.1	13	400,377	2.1	49.3	7
京都府	140,891	0.7	2	4,972	0.0	3.5	1
奈良県	153,459	0.8	1	158,762	0.8	103.5	1
大阪府	383,907	1.9	8	49,521	0.3	12.9	6
兵庫県	236,988	1.2	4	218,874	1.1	92.4	2
島根県	55,686	0.3	1	131,391	0.7	236.0	1
岡山県	469,436	2.3	4	546,147	2.8	116.3	5
広島県	189,857	1.0	2	192,429	1.0	101.4	2
山口県				7,135	0.0		1
香川県	227,346	1.1	2	227,177	1.1	99.9	2
愛媛県	215,194	1.1	2	195,811	1.0	91.0	2
徳島県	104,240	0.5	1	109,001	0.6	104.6	1
高知県	139,509	0.7	1	135,830	0.7	97.4	1

期別 地域別	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	前期比	店舗数
福岡県	536,535	2.7	8	612,856	3.2	114.2	7
長崎県	129,726	0.7	1	132,022	0.7	101.8	1
熊本県	92,272	0.5	1	91,124	0.5	98.8	1
宮崎県	109,659	0.6	1				
大分県	12,585	0.1	1	135,364	0.7	1,075.6	2
鹿児島県	397,481	2.0	3	368,630	1.9	92.7	5
合計	19,898,539	100.0	253	19,299,945	100.0	97.0	266

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記フランチャイズ加盟先の業態は、「北前そば高田屋」が96店舗、「とり鉄」が81店舗、「升屋」が14店舗、「暖中」が39店舗、「ヤマダモンゴル」が28店舗、「炭一鉄」が6店舗、「スパイスピエロ」が1店舗、「ピンクの豚」が1店舗であります。

3. 上記の店舗数は、当連結会計年度中にF C加盟店舗として営業実績のある全てのF C店舗数を示しており、当連結会計年度末におけるF C店舗数とは一致しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 直営店舗の収益性確保

当社グループでは、当社収益を支えるべき直営店舗の競争力劣化、収益性の低下が、直営店の運営において最大の課題であると認識しております。

このうち、競争力については、当社グループの創業時からの強みであるサービスや料理の味など、価格以外の付加価値を高めて差別化を図ると同時に、個別店舗の立地特性に合わせたコミュニティーレストラン展開を進めることによって、リピート客の確保に努めてまいります。

一方、収益力強化に関しては、投資の効率・回収期間を重視した店舗業績評価により、採算性を重視した事業の展開を進めてまいります。

(2) F C加盟先の出店促進

当社のF C契約締結済の未出店加盟先の出店促進は、当社の経営課題となっております。これらの出店を促進することを目的として、加盟契約した業態以外の業態でも出店することを可能といたしました。また、F C加盟先への直営店の売却、「タスコF Cパッケージ」によるトータルサービスの提供を積極的に推進していく所存です。

(3) 付加事業の立ち上げ

当社事業は、当連結会計年度末時点で飲食経営事業に特化しており、個人消費に当社収益が左右されやすいことから、経営のリスクヘッジ及び収益多角化のため、飲食経営事業以外の個人消費に左右されにくく、かつ当社のノウハウが活用できる飲食周辺事業分野への進出が経営課題となっております。

当社では、飲食経営事業によって培われたノウハウなどを用いて、物流卸売事業における当社の食材ブランドの立ち上げ、当社F C加盟先のうち、自社独自のブランドでも飲食店を経営している企業への物流購買機能の提供、当社F C加盟先や他社に対する調理師・店長等の店舗スタッフ派遣業務等の飲食周辺事業、及び関連する企業へ投融资等を行う金融事業に進出し、収益の多角化を図ってまいります。なお、上記付加事業の立ち上げにはM & A手法を用いての参入も検討しております。

(4) 企業文化の維持やサービスのクオリティの維持向上

当社グループは、近年の店舗の過剰出店、相次ぐ新業態の開発等により、創業時の精神であるホスピタリティ精神、そしてそのバックボーンである「存在感謝・自己革新」という「タスコイズム」の継承が十分になされていない状況が、近年の業績悪化を招いた要因のひとつであると認識しており、この「タスコイズム」を全従業員間で共有化していきます。

当社グループでは初心に戻り、人財こそ企業の根幹であるという理念の下、従来からの「社内WEBシステム」、「テレビ会議システム」、「アルバイトサミット」（店舗毎に選ばれたアルバイトによる成果発表会）といった「タスコイズム」を支えてきた仕組みの再構築を行い、「タスコイズム」を全社レベルで共有するため、平成18年1月より新たに、人財戦略本部を設置いたしました。

店舗スタッフのサービスレベルの維持向上とこれをサポートする本部の機能強化は、当社グループにとってはまさに生命線であり、今後もさらに充実した施策を推進する所存であります。

(5) 経営管理体制の再構築

当社グループは創業以来、創業者の強いリーダーシップにより、社訓である「存在感謝・自己革新」、「人財の成長＝事業の成長」を全社グループ並びに全F C加盟先に浸透させることで、事業成長を実現してまいりました。

しかしながら、明確な経営管理体制を構築せず、また同時に創業者依存体質から脱却できなかった結果、(株)JASDAQ証券取引所上場以降の急速な事業拡大に耐えられずに近年の収益悪化を招いたことから、「人」から「組織」単位での経営管理体制の再構築を最重要経営課題のひとつとして認識しております。

当社グループでは、稟議制度、決裁フロー等の意思決定プロセスや業務分掌規程の見直し等により、特定個人に依存しない、「人」から「組織」単位での経営管理体制を再構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

経済状況等の外的要因と業績の相関関係について

当社グループの事業は、飲食経営事業を中心とし、当社収益は飲食店舗に大きく依存しております。

そして、顧客にとって当社グループ及び加盟先で飲食することは社会生活上、必要不可欠ではないことから、当社収益は当社グループ及びF C加盟先が出店している地域の経済状況、食文化及び、B S E、鳥インフルエンザ等の外的要因によって大きな影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの加盟先開発においては、市場における経済状況、募集時の飲食ビジネスへの注目度に大きな影響を受ける可能性があります。

したがって、当社グループ出店地域の景気後退、飲食ビジネスへの需要低下は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規出店、新業態開発について

当社グループは、F C加盟先を中心に新規出店を継続して行っていく予定です。しかし、新規出店の際には、当該物件の賃料、商圈、競合店の状況、物流メリット等を総合勘案して出店を決定するため、条件に合う物件が見つからず、当初の出店計画を達成できず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは直営店舗の収益力強化、F C加盟先の新規獲得のため、引き続き、新業態を開発してまいりますが、多様化する顧客ニーズを掴むことができず、結果、新業態開発、市場投入に失敗し、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

模倣リスクについて

当社グループにて新たに開発した業態や新メニューが独自の知的財産権として保護されず、競合他社に模倣される可能性があります。この場合、模倣者は業態開発コストを負担しておらず、業態開発コストを料金に加算している当社グループは模倣者との競争で市場シェア、店舗収益性を維持することができない可能性があります。

特定企業への業績の依存について

当社は直営店からF C展開にビジネスの主軸を移しております。この結果、当社の収益については、F C加盟先、特に、地域毎の出店を契約しているエリアフランチャイジーの業績に大きな影響を受けます。

このため、エリアフランチャイジーの業績不振、予期しない契約の打ち切りは当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

未出店加盟先について

当社は、当社のF C加盟希望者とフランチャイズ契約を締結し、特定地区、特定ブランドにおいて出店する権利を付与しております。

F C契約には、契約締結後一定期間内に店舗を行うことを義務付けておりますが、F C加盟先が長期間、出店店舗の確保ができない状態が継続した場合、F C加盟先と当社間で店舗を巡ってトラブルになる可能性があり、当社グループのF C本部運営、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの業績推移について

継続性の疑義について

当社グループは、当連結会計年度において、2,469,181千円の営業損失及び8,858,933千円に上る当期純損失を計上しております。また、売上高も、前連結会計年度は、17,999,966千円であったものの、当連結会計年度においては、10,700,501千円に留まり著しく減少しており、営業活動によるキャッシュ・フローも4,243,912千円の支出と大幅なマイナスとなっております。これに加えて、借入金及び社債の当連結会計年度末残高は6,765,830千円に上り、その返済に関して困難な状況になっております。そのため、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、営業面につきましては、直営不採算店の閉鎖を行い、収益力の強化を行い、財務面についても対策を進めておりますが、施策が有効に作用しなかった場合、当社グループの継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

「固定資産の減損に係る会計基準」について

当社グループは平成18年1月1日以降、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受けることとなります。現時点では、その影響は判明しておりませんが、保有資産の将来キャッシュ・フロー等の算定のなかで、固定資産の減損損失が計上され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の事業展開、対処すべき課題等

今後の事業展開について

当社は、平成18年4月末を目処に純粋持株会社である当社と㈱東京タスコ、プラスネット㈱、㈱札幌タスコ、㈱TASCOキャピタル及び㈱ブランドバンクの5社体制に分社化する予定です。分社化により、各地域特性に合わせた会社運営、各社損益に応じた人事査定等により、スピードかつ、経営の透明性、公平性を重視した会社経営を行い、企業価値を増大させていく所存です。

しかし、分社化により、相互の意思疎通が図られなくなる等のデメリットが発生し、分社化の際に想定していたメリットを享受できなくなる可能性があります。

人員の確保と育成について

当社グループの将来の成長は有能な店長、S Vや本社スタッフに大きく依存するため、スキルの高い人材確保と育成は当社グループの成長に必要な不可欠であります。

今後、退職者の増加や採用の不振、新人教育の失敗等により必要な人員を確保できなかった場合、当社グループの成長、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

法的規制によるリスクについて

当社グループが展開する飲食経営事業は食品衛生法等のいくつかの法規制を受けております。当社グループは法規制を遵守して業務を遂行していく所存ですが、今後、事故等が発生した場合には、営業許可の取り消し、営業の一定期間の禁止等を命じられ、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが展開するフランチャイズ事業においては、独占禁止法等の法規制があります。また、個人情報保護法等の消費者保護関連法規も遵守する必要があります。これらの法規遵守体制に問題があった場合、当社グループの事業活動等は著しく制限され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループの行うM & A戦略について

当社グループは業容拡大、収益機会の多様化のために積極的にM & A戦略を進めていく所存であります。しかし、その内容によっては当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当初想定していたスケジュール通りにM & Aが進まない結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

他社との提携について

当社は当連結会計年度において、当社の収益機会の多様化、フランチャイズ本部としての業務能力を補完するため、他社との業務提携を推進しております。当社は引き続き、上記の目的のため、他社との資本・業務提携を推進してまいります。他社との業務提携が当初想定していたどおりに進まない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)「北前そば高田屋」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、北前そば高田屋フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	北前そば高田屋フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し且つ開発したノウハウに基づいて運営される「北前そば高田屋」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所においてまた当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に1,000万円
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高の5%

(注) 平成11年度契約分までの契約内容は、新たな加盟契約締結時加盟金550万円、加盟契約締結済加盟先の2店目以降の加盟契約締結時加盟金350万円、加盟保証金150万円、ロイヤルティは店舗の月間総売上高の5%（現行どおり）としております。また、平成12年度及び平成13年度の契約内容は、新たな加盟契約締結時及び2店目以降の加盟契約締結時ともに加盟金800万円、ロイヤルティは店舗の月間総売上高の5%（現行どおり）としております。

(2)「とり鉄」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、とり鉄フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	とり鉄フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し且つ開発したノウハウに基づいて運営される「とり鉄」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所においてまた当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に800万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高の5%

(注) 平成13年9月30日までの契約内容は、新たな加盟契約締結時及び2店目以降の加盟契約締結時ともに加盟金600万円、加盟保証金100万円（現行どおり）、ロイヤルティは店舗の月間総売上高の5%（現行どおり）としております。

(3) 「升屋」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、升屋フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	升屋フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し且つ開発したノウハウに基づいて運営される「升屋」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所においてまた当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に800万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高の5%

(注) 平成13年11月30日まで契約分までの契約内容は、新たな加盟契約締結時及び升屋もしくは当社の他のF C業態の加盟契約締結済み加盟先の2店目以降加盟契約締結時とも加盟金600万円、加盟保証金100万円(現行どおり)、ロイヤルティは店舗の月間総売上高の5%(現行どおり)としております。

(4) 「暖中」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「暖中」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	「暖中」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統括し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「暖中」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に1,300万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月額売上高の5%

(5) 「炭一鉄」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「炭一鉄」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	「炭一鉄」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統括し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「焼肉業態」を中心とする「炭一鉄」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に1,000万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月額売上高の5%

(6) 「ピンクの豚」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「ピンクの豚」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	「ピンクの豚」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統括し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「お好み焼き」を中心とする「ピンクの豚」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に600万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月額売上高の5%

(7) 「鉄腕チャイナ」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「鉄腕チャイナ」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	「鉄腕チャイナ」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統括し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「下町中華」を中心とする「鉄腕チャイナ」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に500万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に100万円
	ロイヤルティ	店舗の月額売上高の5%（6ヵ月後本部の認定試験合格により3%へ変更）

(8) 「ヤマダモンゴル」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「ヤマダモンゴル」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟先との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	「ヤマダモンゴル」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統括し、且つ開発したノウハウに基づいて運営される「ジンギスカン」を中心とする「ヤマダモンゴル」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する。	
契約期間	契約締結日から11ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に300万円
	加盟保証金	開店場所物件確定時に50万円
	ロイヤルティ	月額50,000円

(9) 「北前そば高田屋」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「北前そば高田屋」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「北前そば高田屋」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	北前そば高田屋地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「北前そば高田屋」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から一定期間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ権利金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(10) 「とり鉄」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「とり鉄」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「とり鉄」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	とり鉄地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「とり鉄」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から7年間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ契約金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(11) 「升屋」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「升屋」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「升屋」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	升屋地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「升屋」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から7年間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ契約金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(12) 「炭一鉄」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「炭一鉄」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「炭一鉄」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	炭一鉄地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「炭一鉄」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から10年間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ契約金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(13) 「ピンクの豚」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「ピンクの豚」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「ピンクの豚」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ピンクの豚地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「ピンクの豚」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から10年間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ契約金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(14) 「鉄腕チャイナ」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「鉄腕チャイナ」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「鉄腕チャイナ」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	鉄腕チャイナ地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約	
内容	当社は、加盟先が一定の地域内で「鉄腕チャイナ」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から10年間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ契約金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高の1%

(15) 事業協力契約

会社名	相手方の名称	契約品目・契約内容	契約期間
(株)タスコシステム	サントリー(株)	当社の直営店及びF C店の事業運営についてサントリー(株)がメニュー・商品構成、販売促進活動・広告宣伝活動、新業態店舗開発等について指導・援助を行う。一方、当社は当社のチェーン店において、その開店の日から10年間サントリー(株)の商品と競合する商品については使用せず、サントリー(株)の商品のみを使用する。	平成10年10月20日より 平成15年12月末日まで (1年間毎の自動更新)

(16) 資本及び業務提携契約

会社名	契約名	契約内容	契約締結日
ジェイ・ブリッジ(株)	資本・業務提携に関する基本合意書	1. 経済的支援新株予約権800個 (普通株式80,000株)割り当て 2. 人的支援 ジェイ・ブリッジ(株)から取締役の派遣	平成17年10月28日
機動建設工業(株)	業務提携に関する基本合意書(注)	1. 出店にかかる市場性調査及び物件リサーチ 2. 店舗建設・改築及び内装にかかる設計並びに工事の受注・施工 3. 店舗運営及び業態転換等に関する各種支援 4. 店舗設備及び原材料の売買並びに関連するサービス	平成17年10月28日
(株)篠崎屋	業務提携に関する基本合意書	1. (株)篠崎屋の持つ外食業態でのF C展開の協働 2. 当社の既存業態のブラッシュアップ、商品開発の協働 3. 食材、物流の共同化	平成17年11月24日
TRNコーポレーション(株)	業務提携基本契約書	1. 店舗資産の流動化 2. フランチャイジー向け出店促進	平成17年12月8日

(注) 当社は機動建設工業(株)と平成18年1月11日付で資本提携に関する基本合意を提携しております。なお、当社は当該基本合意に先立ち、平成17年12月30日に機動建設工業(株)の株式1,000,000株を取得しております。

(17) 会社分割

当社は、業務分掌に合致した組織体制とその組織内での意思決定のスピードアップ及び各組織における責任と権限の明確化を図り、自主独立の運営を行うべく、東京営業本部及び企画開発本部(現 事業戦略推進本部)をそれぞれ新たに新設する(株)東京タスコ及びプラスネット(株)に分社化することとし、平成17年8月26日開催の臨時株主総会において分割計画の承認を受けました。

当該分割において、(株)東京タスコ及びプラスネット(株)はそれぞれ普通株式1,800株を発行し、そのすべてを当社に割当交付します。

なお、分割の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ40.6%減の10,700百万円となりました。

飲食経営事業は、前連結会計年度に比べ42.0%減の9,914百万円となりましたが、これは主に、前連結会計年度からビジネスの主軸を従来の飲食直営店経営ビジネスから飲食店フランチャイズ関連ビジネスへ移行するに際して、直営店舗を「フラッグシップ店舗」と位置付け、不採算店については撤退・閉店したことによる売上の減少及び加盟金売上の会計処理を変更したことによるものであります。

不動産賃貸事業におきましては、平成17年4月に撤退しておりますが、前連結会計年度に比べ68.6%減の24百万円となりました。

その他事業につきましては、前連結会計年度に比べ8.5%減の761百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費は、13,169百万円と前連結会計年度に比べ4,422百万円の減少となりました。これは、主に、飲食経営事業における「売上原価」、「販売費及び一般管理費」が、不採算店の撤退・閉店により10,790百万円と前連結会計年度に比べ4,522百万円の減少となったことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ2,877百万円減少のマイナス2,469百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益合計は、「協賛金収入」の減少や「リポート収入」の会計方針の変更、他企業に対する不採算店舗をレンタルすることに伴う「賃貸原価」の増加等によりマイナス530百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業損失になったことに加え、営業外損益がマイナス530百万円となったことから、前連結会計年度に比べ3,614百万円減のマイナス2,999百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益合計は、前連結会計年度のマイナス355百万円からマイナス5,830百万円と、マイナス幅が拡大しました。これは、主に、直営店舗の撤退、閉店による特別損失の計上及び回収懸念の債権について「貸倒引当金」の計上をしたことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、2,999百万円の経常利益のマイナスに加え、特別損益が5,830百万円のマイナスとなったことにより、8,829百万円のマイナスとなりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税等の負担額は、前連結会計年度の56百万円から26百万円減少し、29百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度の純利益202百万円から8,858百万円の純損失となりました。「1株当たり当期純利益金額」は、前連結会計年度の2,721.55円からマイナス81,279.54円となりました。

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、前連結会計年度につきましては2,714.85円でありましたが、当連結会計年度につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失となったため記載しておりません。

(3) 当連結会計年度の財政状態、資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度に比べ8.5%減少の3,499百万円となりました。

主な増減項目としては、期末直前における店舗譲渡がなかったこと等により「売掛金」が282百万円と109百万円の減少となりました。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は、前連結会計年度に比べ24.1%減少の10,452百万円となりました。

主な増減項目としては、直営店舗の撤退、売却及び業態変更による資産の一部除売却などにより有形固定資産が4,209百万円と前連結会計年度比3,926百万円減少しました。また、(株)暖中カンパニー(現(株)ブランドバンク)を買収した際に計上した店舗の超過収益力相当である連結調整勘定を一括償却したこと等により、無形固定資産が120百万円減少しました。さらに、投資その他の資産につきましては、店舗撤退に伴う敷金保証金の返還や新規出店の抑制により「敷金保証金」が2,293百万円と1,279百万円減少しましたが、ブランドバンク事業に伴う他社ブランド取得金として「ライセンス取得権利金」を2,198百万円計上した結果、733百万円増加しました。

繰延資産

当連結会計年度における繰延資産は、前連結会計年度に比べ201.1%増加の28百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度に比べ35.8%増加の7,864百万円となりました。

主な増減項目としては、店舗数の減少などにより「買掛金」が277百万円と前連結会計年度比89百万円減少しましたが、店舗撤退に伴う未払いの増加等により「未払金」が1,984百万円と前連結会計年度比954百万円増加するとともに、加盟契約金売上の会計処理の変更等に伴い「前受金」が前連結会計年度比1,450百万円増の1,468百万円となりました。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は、前連結会計年度に比べ52.3%減少の4,072百万円となりました。

主な減少項目としては、「長期借入金」が3,025百万円と前連結会計年度比4,199百万円減少しました。また、「社債」は505百万円と前連結会計年度比270百万円減少しました。

資本金及び資本剰余金

当連結会計年度における「資本金」は、第三者割当や新株予約権等の行使により前連結会計年度比3,853百万円増加の5,327百万円となりました。また、「資本剰余金」は、上記の新株の発行に伴い3,853百万円増の5,074百万円となりました。

利益剰余金

当連結会計年度における「利益剰余金」は、「当期純損失」を8,858百万円を計上した結果、マイナス8,365百万円となりました。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度における「その他有価証券評価差額金」は、前連結会計年度比1百万円増加の5百万円となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、連結ベースでのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
自己資本比率 (%)	35.3	16.8	13.0	18.6	14.6
時価ベース自己資本比率 (%)	166.1	76.4	26.4	41.8	122.0
債務償還年数 (年)	2.7	17.6	7.8	6.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	5.0	8.8	10.0	-

- (注) 自己資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 - ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を計上しております。
 - ・営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

財務政策

当社グループは、財務政策は、内部資金または長期の借入や社債の発行及び新株予約権の行使などにより資金調達することとしております。このうち借入によるものは、当連結会計年度末現在において返済期限が一年以内に到来するものが2,965百万円、一年を超えて期限が到来するものが3,025百万円と合計5,990百万円であり、社債によるものは当連結会計年度末現在において償還期限が一年以内に到来するものが270百万円、一年を超えて期限が到来するものが505百万円と合計で775百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資の対象は、主として飲食経営事業における店舗の出店が中心であり、当連結会計年度において631,103千円（敷金保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

各事業セグメント別の投資総額は以下のとおりであります。金額には出店に伴う敷金保証金を含んでおります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の額（千円）
飲食経営事業	590,207
不動産賃貸事業	-
その他事業	20,647
全社共通	20,248
合計	631,103

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

なお、飲食経営事業における直営店舗の設備について、59店舗の撤退及び20店舗の業態変更に伴い、3,023,081千円の店舗撤退損及び376,892千円の除却損を計上、また、14店舗をF C加盟先に売却したことに伴い、2,629千円の売却益及び1,071,779千円の売却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）
			建物及び構築物	土地 （面積㎡）	その他	合計	
高田屋北4条店他33店舗 （北海道札幌市）	飲食経営事業 （和業態部門）	店舗設備	1,210,345	-	33,561	1,243,907	116 （260）
炭一鉄江田店他28店舗 （北海道札幌市）	飲食経営事業 （アジア業態部門）	店舗設備	830,022	-	38,579	868,601	82 （174）
スパイスピエロ銀座店 他10店舗 （東京都品川区）	飲食経営事業 （その他業態部門）	店舗設備	400,282	-	17,543	417,825	43 （63）
東京本社 （東京都中央区）他	その他事業、全社	統括業務施設	1,568,144	-	84,443	1,652,587	45 （3）
合計			4,008,794	-	174,127	4,182,921	286 （500）

（注）1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

3 その他は車両運搬具、工具器具備品で構成されております。

4 現在休止中の設備はありません。

5 東京本社他には他社に貸与中の建物及び構築物1,391,524千円、その他25,251千円を含んでおります。

6 従業員数は就業人員を表示しております。また、従業員数欄の（ ）内は、外書で、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。

6 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)	備考
店舗設備	1,054	主に5年間	289,621	304,605	所有権移転外ファイナンス・リース取引
車両運搬具	6	主に5年間	5,339	7,187	所有権移転外ファイナンス・リース取引
POSシステム	368	主に5年間	125,727	206,154	所有権移転外ファイナンス・リース取引
パソコン他	235	主に5年間	58,541	116,416	所有権移転外ファイナンス・リース取引
調理器具等	265	主に5年間	57,846	45,525	所有権移転外ファイナンス・リース取引
合計	1,928		537,076	679,889	

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱札幌メトロビル	札幌市中央区	不動産賃貸事業	賃貸ビル	-	- (- ㎡)	-	-	0 (0)
㈱TASCOキャピタル	東京都中央区	全社	統括業務施設	1,043	250 (10㎡)	73	1,367	0 (0)
㈱ブランドバンク	東京都中央区	飲食経営事業 (和業態部門) その他事業	店舗設備等	17,048	- (-)	8,526	25,574	9 (5)
合計				18,092	250 (10㎡)	8,599	26,941	9 (5)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
 3 その他は車両運搬具、工具器具備品で構成されております。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 ㈱札幌メトロビルの設備について、平成17年4月21日付で他企業へ売却しております。そのため、前連結会計年度と比べて大幅に減少しております。
 6 ㈱ブランドバンクの設備について、平成17年7月26日付で㈱タスコシステムに対して一部の資産につき営業譲渡をしております。そのため、前連結会計年度と比べて大幅に減少しております。
 7 従業員数は就業人員を表示しております。また、従業員数欄の()内は、外書で、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修の計画

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(席)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
当社 升屋川崎仲見世	神奈川県 川崎市	飲食経営事業	店舗設備	33	19	借入金	注3	注3	93
当社 オリエンタルグ リルオークラ	北海道 札幌市	飲食経営事業	店舗設備	10	-	借入金	平成18年 3月下旬	平成18年 4月上旬	注4
当社 オリエンタルグ リル4-2	北海道 札幌市	飲食経営事業	店舗設備	10	-	借入金	平成18年 3月下旬	平成18年 4月上旬	注4
当社 オリエンタルグ リル燈	北海道 札幌市	飲食経営事業	店舗設備	10	-	借入金	平成18年 3月下旬	平成18年 4月上旬	注4
当社 東京本社	東京都港区	全社	統括業務施設	50	-	借入金	平成18年 3月下旬	平成18年 4月中旬	-
その他13店舗 出店又は業態変 更予定	-	飲食経営事業	店舗設備	442	-	借入金	-	-	-
合計	-	-	-	555	19	-	-	-	-

- (注) 1 投資予定額には敷金保証金を含んでおります。
 2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
 3 平成18年2月1日付で、F C加盟先より営業を譲り受けたものであります。
 4 改修工事のため増加能力はありません。

(2) 重要な設備の除却の計画

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(百万円)	除却の予定時期	除却による減少能力
当社	東京本社 (東京都中央区)	全社	統括業務施設	68	平成18年4月	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
 2 期末帳簿価額は有形固定資産の金額であります。

(3) 重要な設備の売却の計画

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(百万円)	売却の予定時期	売却による減少能力
当社	とり鉄西所沢他19 店舗 (埼玉県所沢市)	飲食経営事業	店舗設備	467	平成18年 2月28日	注3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
 2 期末帳簿価額は有形固定資産の金額であります。
 3 同日付で当該店舗の運営に関する業務受託をしているため売却による減少能力はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	390,000
計	390,000

(注) 平成17年8月26日開催の臨時株主総会において、会社が発行する株式の総数を140,000株増やし、390,000株とする定款変更の決議をしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	170,572.31	170,572.31	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	170,572.31	170,572.31		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議（平成11年11月5日）

	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,000	
新株予約権の行使期間	平成14年11月5日～ 平成17年12月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,000 資本組入額 17,500	
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社関連会社の取締役または従業員であることを要する。</p> <p>対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。</p> <p>対象者の相続人は本新株引受権を行使することができるものとする。この場合、相続人は相続開始後6ヶ月以内に、遺産分割協議書を当社総務担当部に提出して新株引受権を行使することを要す。但し、右相続開始の時点が新株引受権の行使期間開始よりも以前である時は、行使期間開始から3ヶ月以内に右遺産分割協議書を提出して新株引受権を行使することを要す。</p> <p>対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（1月1日から12月31日まで）金1,000万円を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。</p> <p>新株引受権に関するその他の細目事項については、平成11年11月5日開催の臨時株主総会後に開催される取締役会決議によるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	

（注） 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、上記新株引受権は、平成18年1月1日に行使期間満了となっております。

株主総会の特別決議（平成12年11月20日）

	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	112,000	
新株予約権の行使期間	平成14年11月21日～ 平成17年12月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 112,000 資本組入額 56,000	
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社関連会社の取締役または従業員であることを要する。</p> <p>対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。</p> <p>対象者の相続人は本新株引受権を行使することができるものとする。この場合、相続人は相続開始後6ヶ月以内に、遺産分割協議書を当社総務担当部に提出して新株引受権を行使することを要す。但し、右相続開始の時点が新株引受権の行使期間開始よりも以前である時は、行使期間開始から3ヶ月以内に右遺産分割協議書を提出して新株引受権を行使することを要す。</p> <p>対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（1月1日から12月31日まで）金1,000万円を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。</p> <p>新株引受権に関するその他の細目事項については、平成12年11月20日開催の臨時株主総会後に開催される取締役会決議によるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	

（注） 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、上記新株引受権は、平成18年1月1日に行使期間満了となっております。

商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会の決議（平成17年10月12日）

	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数	800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	83,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月31日～ 平成18年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 91,000 資本組入額 45,500	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたって は、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左

商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年12月22日）

	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数	-	5,000
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	5,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	116,100
新株予約権の行使期間	-	平成18年1月18日～ 平成23年1月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	-	58,050
新株予約権の行使の条件	-	対象者が本新株予約権を行使する際においても、当社又は当社子会社の役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はその限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 新株予約権を譲渡するとき取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年9月21日 (注) 1	705	6,963	299,625	1,154,775	561,885	1,241,935
平成14年2月20日 (注) 2	27,852	34,815		1,154,775		1,241,935
平成14年8月20日 (注) 3	34,815	69,630		1,154,775		1,241,935
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注) 4	160	69,790	2,800	1,157,575	2,800	1,244,735
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注) 4	260	70,050	4,550	1,162,125	4,550	1,249,285
平成16年3月30日 (注) 5		70,050		1,162,125	339,424	909,860
平成16年6月17日 (注) 6	8,166	78,216	306,225	1,468,350	306,225	1,216,085
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注) 4	285	78,501	4,987	1,473,337	4,987	1,221,072
平成17年5月27日 (注) 7	6,512	85,013	328,856	1,802,193	328,856	1,549,928
平成17年8月29日 (注) 8	32,500	117,513	1,300,000	3,102,193	1,300,000	2,849,928
平成17年10月28日 (注) 9	37,500	155,013	1,500,000	4,602,193	1,500,000	4,349,928
平成17年3月11日～ 平成17年8月16日 (注) 10	15,274.31	170,287.31	719,997	5,322,190	719,995	5,069,924
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 4	285	170,572.31	4,987	5,327,178	4,987	5,074,911

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	1,300,000円	引受価格	1,222,000円
発行価格	850,000円	引受価格	425,000円

2 平成14年2月20日に、平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

3 平成14年8月20日に、平成14年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

4 スtockオプションの権利行使

発行価格	35,000円	資本組入額	17,500円
------	---------	-------	---------

5 平成16年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を339,424千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

6 有償第三者割当

発行価格	75,000円	資本組入額	37,500円
------	---------	-------	---------

割当先は、加藤義和(株)、伊藤忠商事(株)、(株)ユニカフェ、(株)オープンループであります。

7 有償第三者割当

発行価格	101,000円	資本組入額	50,500円
------	----------	-------	---------

割当先は、(株)ジー・コミュニケーション、伊藤忠食品(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、(株)ブレン・カンパニー他5社であります。

8 有償第三者割当

発行価格	80,000円	資本組入額	40,000円
------	---------	-------	---------

割当先は、FCI投資事業有限責任組合であります。

9 有償第三者割当

発行価格	80,000円	資本組入額	40,000円
------	---------	-------	---------

割当先は、FCI投資事業有限責任組合であります。

10 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	124	12	18	26,197	26,372	1
所有株式数(株)	-	5,137	7,078	69,811	9,731	52	78,763	170,572	0.31
所有株式数の割合(%)	-	3.01	4.15	40.93	5.71	0.03	46.17	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミレニアファンド1号 業務執行組合員 ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社(注1)	東京都港区赤坂1丁目11-44	17,500	10.26
高田 貴富	東京都世田谷区岡本2丁目28-6	17,210	10.09
ジェイ・ブリッジ株式会社	東京都港区赤坂2丁目17-7	11,250	6.60
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)(注2)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,929	4.65
フランチャイズ・インキュベーション株式会社	東京都千代田区九段北1丁目4-7	7,500	4.40
株式会社タカダイニングストリー	東京都中央区日本橋本町1丁目1-11	6,500	3.81
トランスデジタル株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	6,250	3.66
有限会社ファイアーバード	東京都港区赤坂1丁目3-18	5,000	2.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,262	2.50
機動建設工業株式会社	大阪府大阪市福島区福島4丁目6-31	3,750	2.20
計		87,151	51.09

(注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかったミレニアファンド1号 業務執行組合員 ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

2 常任代理人 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,572	170,572	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 0.31		同上
発行済株式総数	170,572.31		
総株主の議決権		170,572	

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役または従業員に対して付与することを平成11年11月5日及び平成12年11月20日開催の臨時株主総会並びに平成13年3月28日及び平成14年3月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成11年11月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 奥富 正春
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000
新株予約権の行使期間	平成14年11月5日～平成17年12月31日
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社関連会社の取締役または従業員であることを要する。 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。 対象者の相続人は本新株引受権を行使することができるものとする。 この場合、相続人は相続開始後6ヶ月以内に、遺産分割協議書を当社総務担当部に提出して新株引受権を行使することを要す。但し、右相続開始の時点が新株引受権の行使期間開始よりも以前である時は、行使期間開始から3ヶ月以内に右遺産分割協議書を提出して新株引受権を行使することを要す。 対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,000万円を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。 新株引受権に関するその他の細目事項については、平成12年11月20日開催の臨時株主総会後に開催される取締役会決議によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 新株予約権を譲渡するとき取締役会の承認を要する。

(注) 1 平成14年2月20日を効力発生日とする株式分割及び平成14年8月20日を効力発生日とする株式分割により、上記記載の株式数及び発行価額は調整後のものに変更して表示する。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、本件新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

4 平成14年11月5日から平成17年12月31日までまたは会社の株式にかかる株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後または会社株式が日本国内の証券取引所に上場された後4年を経過した日のどちらか遅い方までとする。ただし、平成11年11月5日の臨時株主総会決議の日から10年を超えることはできない。

決議年月日	平成12年11月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 工藤 尚弘 当社取締役 橘 達也
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,000
新株予約権の行使期間	平成14年11月21日～平成17年12月31日
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社関連会社の取締役または従業員であることを要する。</p> <p>対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。</p> <p>対象者の相続人は本新株引受権を行使することができるものとする。この場合、相続人は相続開始後6ヶ月以内に、遺産分割協議書を当社総務担当部に提出して新株引受権を行使することを要す。但し、右相続開始の時点が新株引受権の行使期間開始よりも以前である時は、行使期間開始から3ヶ月以内に右遺産分割協議書を提出して新株引受権を行使することを要す。</p> <p>対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,000万円を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。</p> <p>新株引受権に関するその他の細目事項については、平成12年11月20日開催の臨時株主総会後に開催される取締役会決議によるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

- (注) 1 平成14年2月20日を効力発生日とする株式分割及び平成14年8月20日を効力発生日とする株式分割により、上記記載の株式数及び発行価額は調整後のものに変更して表示する。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、本件新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。
- 調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
- 当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。
- 4 平成14年11月21日から平成17年12月31日までまたは会社の株式にかかる株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後または会社株式が日本国内の証券取引所に上場された後4年を経過した日のどちらか遅い方までとする。ただし、平成12年11月20日の臨時株主総会決議の日から10年を超えることはできない。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月22日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社取締役及び監査役 当社並びに当社子会社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	116,110
新株予約権の行使期間	平成18年1月18日～平成23年1月17日
新株予約権の行使の条件	対象者が本新株予約権を行使する際においても、当社又は当社子会社の役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はその限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当臨時株主総会以降の取締役会で決議するものとする。

2 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併又は吸収分割若しくは新設分割を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い、完全親会社となる場合、又は、当社が株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は払込金額を調整することができる。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

4 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えておりますが、一方で、継続した新規出店を行うため、設備投資資金の確保が重要であり、また、安定性を欠く経済環境のもと、機動的な事業推進を支えるべく財務体質の一層の強化を図る必要性があります。配当につきましては、業績に応じて配当性向を考慮の上、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としておりますが、当期においては損失を計上することとなりましたため、無配とせざるを得ませんでした。今後は早期に利益体質への改善を行い、復配に向けて邁進する所存であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の新たな事業展開への設備投資資金に充当させていただき、当社グループ事業の充実・拡大を図ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	989,000	1,010,000 439,000	199,000	109,000 129,000	123,000
最低(円)	362,000	560,000 193,000	67,200	92,800 65,900	88,900

- (注) 1 当社株式は、平成13年9月21日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については、該当はありません。
- 2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
- 3 当社株式は、平成16年12月13日からジャスダック証券取引所に上場しております。
- 4 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第17期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	116,000	99,300	94,900	121,000	117,000	118,000
最低(円)	95,000	89,400	88,900	88,900	108,000	99,700

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山本 健一郎	昭和37年10月9日生	昭和60年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年8月 平成17年8月 平成17年10月 平成17年12月	和光証券株式会社 (現 新光証券株式会社) 入社 エンゼル証券株式会社 入社 同社 取締役 フェニックスパートナー株式会社 代表取締役 株式会社NDB(現 ジェイ・ブリ ッジ株式会社) 監査役 小杉産業株式会社 監査役(現任) 白石興産株式会社 監査役(現任) ジェイ・ブリッジ株式会社 代表取締役副社長 企画本部担当(現任) 多摩川電子化株式会社 取締役 (現任) 株式会社キムラヤセレクト 代表取締役(現任) 機動建設工業株式会社 取締役 (現任) ロートル・シンガポール社 CEO (現任) 当社 顧問 当社 代表取締役会長(現任)	
代表取締役 社長		榎埜 由昭	昭和39年12月14日生	平成元年4月 平成13年11月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年8月 平成16年9月 平成17年7月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年2月	株式会社三和銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 同行 企画部調査役 シナジー・キャピタル株式会社 出 向 同社 マネージング・ディレクター 株式会社ゴーゼン 取締役 タイホー工業株式会社 取締役 ライブドア証券株式会社 執行役員 ジェイ・ブリッジ株式会社 常務執行役員 当社 執行役員C.F.0経営管理本部長 ジェイ・ブリッジ株式会社 顧問 (現任) 株式会社TASCOキャピタル 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社コージツ 取締役(現任)	-
取締役	事業戦略推進本 部長委託兼FCCM 室長	奥富 正春	昭和35年9月20日生	平成12年3月 平成13年10月 平成15年3月 平成15年7月 平成18年2月	当社取締役第一営業本部長 当社取締役FC営業本部長 当社取締役FC運営本部長 株式会社暖中カンパニー (現 株式会社ブランドバンク) 代表取締役社長(現任) 当社 取締役 事業戦略推進本部長委託兼FCCM室長 兼 株式会社ブランドバンク代表取締役 社長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	所有株式数 (株)
取締役	運営統括本部 本部長	小林 剛	昭和45年11月10日生	平成12年8月 平成14年3月 平成17年2月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年3月	当社 入社 当社 FC営業本部とり鉄事業部 とり鉄FRC営業部マネージャー 当社執行役員 営業本部 とり鉄事業部長 当社 執行役員 東京営業本部(現 任)兼とり鉄事業部長 当社 執行役員 運営統括本部長 当社 取締役 運営統括本部長(現 任)	1.56
取締役	経営管理本部長	井東 昌樹	昭和42年3月12日生	平成2年4月 平成10年9月 平成11年10月 平成15年11月 平成16年8月 平成17年12月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年3月	株式会社三和銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行 リテール業務部 部長代理 株式会社上野商会 小売部次長 株式会社ライフコート 取締役営業本部長 株式会社アクロラド 経営企画室長 ジェイ・ブリッジ株式会社 企画本部部付部長 当社 執行役員経営管理本部副本部 長 当社 執行役員 経営管理本部長 当社 執行役員 経営管理本部長 経営企画室、広報・IR室管掌 当社 取締役 経営管理本部長 経営企画室、広報・IR室管掌(現 任) ジェイ・ブリッジ株式会社 顧問 (現任)	-
取締役		西村 幸浩	昭和42年1月18日生	平成2年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年10月 平成17年12月	株式会社日本長期信用銀行 (現 株式会社新生銀行)入行 ジェイ・ブリッジ株式会社 常務執行役員 小杉産業株式会社 取締役(現任) ジェイ・ブリッジ株式会社 常務執行役員財務部長 同社 取締役副社長(現任) 当社 顧問 当社 取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	所有株式数 (株)
取締役		高橋 徹	昭和49年1月19日生	平成10年4月 平成16年11月 平成17年3月 平成17年5月 平成17年7月 平成17年10月 平成17年12月	KPMGビートマーウィック株式会社 (現 KPMG税理士法人)入社 ジェイ・ブリッジ株式会社 関連事業部次長 オートキューブ株式会社 監査役 (現任) プレミアムモーターズ株式会社 (現 クラッセオート株式会社) 監査役(現任) 白石興産株式会社 取締役(現任) ジェイ・ブリッジ株式会社 関連事業部長 同社 常務執行役員関連事業部長 (現任) 当社 顧問 当社 取締役(現任)	-
取締役		横山 祐康	昭和35年1月17日生	昭和60年4月 昭和63年1月 平成元年4月 平成5年12月 平成11年4月 平成12年6月 平成18年1月 平成18年3月	株式会社日本スタンザ 入社 株式会社コスモプランニングジャパ ン 入社 同社取締役 同社取締役副社長 株式会社エヴァグロ 入社 株式会社ミルアート 代表取締役 株式会社大秦 設立 代表取締役社長(現任) 当社 顧問 当社 取締役(現任)	-
取締役		樽見 茂	昭和38年5月27日生	昭和62年1月 平成4年6月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年10月 平成17年12月	有限会社篠崎屋食品 (現 株式会社篠崎屋)設立 代表取締役社長(現任) 有限会社篠崎屋豆腐販売設立 代表取締役社長(現任) 株式会社TRIPLE J 取締役 株式会社ミズホ 代表取締役(現 任) 株式会社デリカネットワーク 代表 取締役(現任) 白石興産株式会社 代表取締役(現 任) 当社 顧問 株式会社大秦 取締役(現任) 株式会社サッポロ巻本舗 代表取締 役(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社 ドナテロウズジャパン 代表取締役(現任)	-
常勤監査役		犬飼 甫	昭和14年4月25日生	昭和37年4月 平成3年5月 平成4年6月 平成7年7月 平成12年3月 平成13年3月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行金融法人部長 株式会社エスコリース 代表取締役社長 株式会社タクト 代表取締役副社長 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	所有株式数 (株)
監査役		佐藤 良雄	昭和28年3月2日生	昭和52年2月 昭和54年8月 昭和59年12月 昭和62年11月 平成7年3月 平成11年7月	佐藤良雄行政書士事務所設立 (現 SATO行政書士法人) 代表社員(現任) 労働保険事務組合 労務事務指導協会 理事長(現任) 労働保険事務組合 北海道社会労働保険協会 理事長 (現任) キャリアバンク株式会社設立 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任) 職業訓練法人キャリアバンク 職業訓練協会 会長(現任)	-
監査役		安田 幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年3月 平成12年5月 平成15年10月 平成15年10月 平成17年10月 平成18年3月	KPMG港監査法人 (現あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所 開業 代表(現任) 株式会社インタートレード 監査役 (現任) ノイエスト公認会計士共同事務所開 業 開業(現任) グローバル・ソリューション・コン サルティグ株式会社 設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	-
監査役		金森 浩児	昭和32年12月8日生	平成2年4月 平成13年1月 平成13年2月 平成18年3月	弁護士登録(東京弁護士会) 篠崎芳明法律事務所勤務 同事務所退所 神谷町セントラル法律事務所 開業 当社 監査役(現任)	-
				計	計	22.56

- (注) 1 横山 祐康及び樽見 茂は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしておりま
す。
- 2 常勤監査役 犬飼 甫、監査役 佐藤 良雄、監査役 安田 幸一及び監査役 金森 浩児は、
「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長と発展、社会貢献を目指し、また、健全かつ透明性の高い経営が行えるように、日々、経営体制の改善を続けている途上にあります。その基本的な考え方は、取締役会を主導とする経営上のスピーディーな意思決定による経営の効率化と経験豊富な監査役、社外取締役による経営監視とコンプライアンスの徹底の調和、株主等のステークホルダーへの説明責任を果たすためのディスクロージャーの充実にあります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

経営全般について、企業運営の透明性と公正性の確保を図るとともに、幅広い経営面での助言を得るため、社外の経験豊富な有識者2名を社外取締役に任用しております。

また、監査役4名全員を社外監査役として任用しております。

c. 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定したスタッフはおりませんが、適宜関係部署で対応しております。

d. 業務執行・監視の仕組み

毎月1回開催する定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に加えて、経営戦略会議を毎週1回開催しております。当会議は、経営全般に関する討議並びに日常の会社運営に関する重要案件について意思決定を下す会議であり、当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員などにより構成されております。現場の状況を把握しているメンバーによって構成される当会議において、十分な議論を経て、迅速な意思決定が行われております。そして、当会議の運営を取締役会が監督することで、迅速な意思決定とコンプライアンスの調和を図っております。

e. 内部監査

内部監査は、経営企画室のうち1名が監査役会及び会計監査人と連携しつつ内部監査を行ってまいりました。なお、今後は、社長直轄の内部監査室を設置し、店舗や各部門に対し、適切な監査を行ってまいります。

f. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士につきましては、複数の顧問弁護士事務所からそれぞれの専門分野に応じて、適宜アドバイスを受けております。

会計監査人である監査法人トーマツから会計監査を受けており、重要な会計的課題については、随時相談を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である樽見茂氏は、株式会社篠崎屋の代表取締役を兼務しております。当社と同社は平成17年11月24日に業務提携について基本合意しており、今後、継続した取引関係が発生する可能性があります。

また、当社の社外取締役である横山祐康氏は株式会社大秦の代表取締役を兼務しております。当社と同社の間には平成18年1月12日付締結の業務・資本提携に関する基本合意書に基づく資本取引関係があります。

社外監査役と当社の間には継続的な取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

a. 取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する重要事実を決定してまいりました。また、各部門の業務執行の報告を受けることで、業務執行の監督を行っております。

b. 常勤取締役、常勤監査役、執行役員などが出席する経営戦略会議を週1回開催することで、日常業務範囲の枠内事項に関する決定をおこなってまいりました。また、各部門及び子会社から業務執行状況の報告を受けることで、業務執行の監督を行っております。

c. 業務執行に関する監督機能の強化から、ジェイ・ブリッジ株式会社から3名、株式会社篠崎屋から1名、計4名の非常勤取締役が新たに、平成17年12月22日開催の臨時株主総会の承認を経て就任しております。

d. 店舗、東京及び札幌本社を対象とした内部監査担当による内部監査を実施し、その結果については、代表取締役社長に報告されております。また、平成17年4月に施行された「個人情報保護法」について、社内勉強会を開催し、関係各部署及び各店舗に対する周知徹底を図りました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとその管理につきましては、経営戦略会議において十分な議論をしたうえで、当会議メンバーが担当部門の社員に対し、必要事項の指導を行っております。また、重要な法務に関し適宜相談を行える体制を整備する必要があるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等について

取締役に対する役員報酬 105,964千円
監査役に対する役員報酬 8,800千円

(5) 会計監査人の報酬等について

会計監査人に対する監査報酬 24,000千円

なお、会計監査人に対する監査報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、それ以外の報酬はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名	監査年数
監査法人トーマツ	渡邊 啓司	7年
同上	松本 保範	2年

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補5名であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第18期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,876,320		1,945,513
2 売掛金			391,794		282,357
3 たな卸資産			119,688		26,025
4 前払費用			301,164		348,668
5 その他			1,196,565		1,019,158
貸倒引当金			62,557		122,331
流動資産合計			3,822,975	21.7	3,499,390
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	10,139,797		6,234,959	
減価償却累計額		2,841,883	7,297,914	2,208,073	4,026,886
(2) 機械装置及び運搬具		29,106		14,061	
減価償却累計額		17,377	11,728	10,275	3,786
(3) 土地	1		492,250		-
(4) 建設仮勘定			5,250		-
(5) その他		720,675		507,021	
減価償却累計額		391,781	328,894	327,831	179,190
有形固定資産合計			8,136,038	46.2	4,209,863
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			223,752		-
(2) その他			502,790		606,505
無形固定資産合計			726,543	4.1	606,505

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	774,959		748,932	
(2) 長期貸付金		320,556		320,000	
(3) 敷金保証金	1	3,573,460		2,293,961	
(4) ライセンス取得権利 金		-		2,198,366	
(5) その他		248,785		390,506	
貸倒引当金		15,484		316,131	
投資その他の資産合計		4,902,277	27.9	5,635,635	40.3
固定資産合計		13,764,859	78.2	10,452,004	74.8
繰延資産					
1 新株発行費		9,504		28,619	
繰延資産合計		9,504	0.1	28,619	0.2
資産合計		17,597,338	100.0	13,980,013	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		367,707		277,780	
2 一年以内償還予定社債		270,000		270,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金	1	3,908,696		2,965,039	
4 未払金		1,030,455		1,984,677	
5 未払法人税等		92,798		25,871	
6 前受金		-		1,468,028	
7 その他		122,166		873,148	
流動負債合計		5,791,824	32.9	7,864,545	56.3
固定負債					
1 社債		775,000		505,000	
2 長期借入金	1	7,225,789		3,025,791	
3 繰延税金負債		2,642		3,939	
4 その他		531,767		538,263	
固定負債合計		8,535,199	48.5	4,072,994	29.1
負債合計		14,327,023	81.4	11,937,539	85.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		1,473,337	8.4	5,327,178	38.1
資本剰余金		1,221,072	6.9	5,074,911	36.3
利益剰余金		572,007	3.3	8,365,427	59.8
その他有価証券評価差額 金		3,897	0.0	5,812	0.0
資本合計		3,270,315	18.6	2,042,474	14.6
負債資本合計		17,597,338	100.0	13,980,013	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,999,966	100.0		10,700,501	100.0
売上原価			4,854,422	27.0		3,177,447	29.7
売上総利益			13,145,543	73.0		7,523,053	70.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		43,246			29,183		
2 広告宣伝費		98,842			59,028		
3 販売促進費		343,142			172,458		
4 貸倒引当金繰入額		41,606			25,345		
5 役員報酬		109,649			127,881		
6 給与賞与		1,827,270			1,497,602		
7 雑給		2,627,885			1,673,781		
8 法定福利費		265,630			220,737		
9 福利厚生費		9,856			3,538		
10 水道光熱費		999,132			681,769		
11 消耗品費		187,484			149,938		
12 衛生費		186,929			240,001		
13 地代家賃		2,220,008			1,819,379		
14 賃借料		710,355			505,040		
15 減価償却費		1,012,357			672,774		
16 支払手数料		461,529			535,868		
17 その他		1,592,533	12,737,462	70.7	1,577,905	9,992,235	93.3
営業利益又は営業損失 ()			408,081	2.3		2,469,181	23.0
営業外収益							
1 受取利息		6,472			25,146		
2 受取配当金		643			640		
3 協賛金収入		189,190			1,952		
4 リベート収入		219,649			56,565		
5 受取賃貸料		884,043			1,301,814		
6 その他		194,076	1,494,076	8.3	62,188	1,448,308	13.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業外費用						
1 支払利息		204,485		173,861		
2 賃貸原価		977,335		1,703,897		
3 その他		105,276	1,287,097	100,704	1,978,464	18.5
経常利益又は経常損失 ()			615,060		2,999,337	28.0
特別利益						
1 固定資産売却益	1	111,231		2,629		
2 関係会社株式売却益				867,718		
3 投資有価証券売却益				30,858		
4 保険金収入		19,460		10,278		
5 持分変動利益				13,971		
6 その他			130,692	2,612	928,067	8.7
特別損失						
1 固定資産売却損	2	7,430		1,071,779		
2 固定資産除却損	3	137,825		376,892		
3 連結調整勘定償却額	4	200,389		188,018		
4 物流事故関連損失		51,138				
5 貸倒引当金繰入額				348,750		
6 貸倒損失		55,210		56,351		
7 社債償還損				265,000		
8 店舗撤退損	5			3,023,081		
9 加盟金返還損				497,500		
10 持分法による投資損失				689,791		
11 その他		34,630	486,626	241,051	6,758,216	63.1
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			259,126		8,829,486	82.4
法人税、住民税及び事 業税			56,193		29,447	0.3
当期純利益又は当期純 損失()			202,932		8,858,933	82.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,249,285		1,221,072
資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行		311,212	311,212	3,853,838	3,853,838
資本剰余金減少高					
1 資本剰余金取崩高		339,424	339,424		
資本剰余金期末残高			1,221,072		5,074,911
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			29,649		572,007
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		202,932			
2 資本剰余金取崩高		339,424	542,357		
利益剰余金減少高					
1 配当金				78,501	
2 当期純損失				8,858,933	8,937,434
利益剰余金期末残高			572,007		8,365,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()	259,126	8,829,486
2		減価償却費	1,225,694	1,163,340
3		連結調整勘定償却額	278,912	223,752
4		持分法による投資損失		689,791
5		関係会社株式売却益		867,718
6		投資有価証券売却益		30,858
7		持分変動利益		13,971
8		店舗撤退損		2,131,466
9		貸倒引当金の増加額	20,027	360,420
10		受取利息	6,472	25,146
11		支払利息	204,485	173,861
12		固定資産売却損益	103,800	1,069,150
13		固定資産除却損	115,409	376,892
14		売上債権の減少額	573,561	109,437
15		たな卸資産の減少額	14,742	93,663
16		仕入債務の減少額	209,752	89,927
17		未払消費税等の減少額	41,768	130,464
18		未収入金の増減額	93,892	210,898
19		未収還付消費税等の増 加額		251,694
20		未払金の増減額	194,969	476,082
21		預り保証金の増加額	52,021	59,496
22		前受金の増加額		1,450,739
23		ライセンス取得権利金の 増加額		2,198,366
24		その他の資産の増減額	170,559	132,722
25		その他の負債の増減額	46,512	5,259
小計		2,217,374	3,976,104	
26		利息の受取額	2,321	18,106
27		利息の支払額	197,285	181,528
28		法人税等の支払額	41,768	104,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,980,641	4,243,912	

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		797,214	516,376
2 有形固定資産の売却による収入		1,085,090	523,712
3 投資有価証券の取得による支出		729,791	30,000
4 投資有価証券の売却による収入			44,758
5 関係会社株式の売却による収入			881,688
6 敷金保証金の支出		739,250	227,893
7 敷金保証金の収入		183,330	551,444
8 貸付による支出		1,197,150	701,950
9 貸付金の回収による収入		180,173	1,251,239
10 その他		453,693	261,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,468,505	1,514,914
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		1,500,000	700,000
2 長期借入金返済による支出		3,704,104	5,843,655
3 社債の発行による収入		808,034	1,976,612
4 社債の償還による支出		155,000	830,000
5 株式の発行による収入		608,168	6,231,886
6 新株予約権の発行による収入			640,000
7 配当金の支払額		112	76,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		943,013	2,798,190
現金及び現金同等物の増減額		1,430,877	69,193
現金及び現金同等物の期首残高		3,307,197	1,876,320
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,876,320	1,945,513

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、2,469,181千円の営業損失及び8,858,933千円に上る当期純損失を計上しております。また、売上高も、前連結会計年度は、17,999,966千円であったものの、当連結会計年度においては、10,700,501千円に留まり著しく減少しており、営業活動によるキャッシュ・フローも4,243,912千円の支出と大幅なマイナスとなっております。これに加えて、借入金及び社債の当連結会計年度末残高は6,765,830千円に上り、その返済に関して困難な状況となっております。そのため、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、営業面につきましては、直営不採算店の閉鎖及びブランドの絞り込みを行うとともに好調ブランドのノウハウを他のブランドへ水平展開（ナレッジ共有）を行うことにより、収益力を強化しております。また、平成18年2月から本格展開しております自社物流体制により食材供給のリードタイムの短縮や食材鮮度の確保など食材購買力を強化するとともに、配送コスト削減を行い、店舗の原価率を削減し、収益性向上を図ってまいります。さらに、本社経営管理本部、運営統括本部を中心に配置転換、余剰人員の削減等を実行し、本社経費を圧縮してまいります。以上の方針で本業である営業収益の改善を図る所存であります。また、資金面につきましても、ジェイ・ブリッジ株式会社等からの借入（平成18年3月末時点2,300,000千円）及び新株予約権の行使が予定されております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3 社 (株)札幌メトロビル (株)暖中カンパニー (株)オオカ</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3 社 (株)札幌メトロビル (株)ブランドバンク (株)TASCOキャピタル</p> <p>なお、(株)ブランドバンクにつきましては平成17年7月に(株)暖中カンパニーより、また、(株)TASCOキャピタルにつきましては平成17年11月に(株)オオカより、それぞれ社名変更をしております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1 社 (株)プライム・リンク</p> <p>新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社にしております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 社</p> <p>なお、従来持分法適用の関連会社であった(株)プライム・リンクは、その所有株式全てを売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	2～6年	その他（工具器具備品）	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 ライセンス取得権利金 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...借入金・社債の利息 ヘッジ方針 借入金・社債の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
その他（工具器具備品）	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっておりますので、 ヘッジの有効性の判定は省略して おります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては全面時価評価法を採用してありま す。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	<p>連結調整勘定の償却については、6年 間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生会計 年度に全額償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分または損失処理について、連結会計 年度中に確定した利益処分または損失処 理に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>1 加盟金売上の処理方法</p> <p>F C本部である当社が加盟店から受領するF C加盟金の売上計上基準については、従来、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上を計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度から、加盟店の出店時に売上計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年の景気低迷の影響から加盟契約後、早期の出店に至らない加盟店が多くあるため、出店を基本とした事業構造に転換することにより売上認識をより客観的・保守的に行うためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較し、売上高及び売上総利益が1,448,800千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 リベート収入の処理方法</p> <p>F C加盟店の食材仕入れに伴って発生する仕入りレベートは当社が受領したものを、従来、営業外収益のリベート収入として処理しておりましたが、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、当社がビジネスの主軸を従来の飲食事業からF C事業及び飲食を取り巻く派生事業へと移行しつつあり、このような経営戦略の変更に従って、F Cの物流統括事業から受領される収入は当社の主たる事業の一環によるものと位置付けられ、より適正な売上管理を実施するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較し、売上高、売上総利益が196,669千円それぞれ増加し、営業損失は同額減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「土地」は、総資産の1/100以下となったため、当連結会計年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「土地」は250千円であります。</p> <p>2 「前受金」は、負債資本合計額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「前受金」の金額は17,288千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めて表示していた「前受金の増加額」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「前受金の増加額」は44,584千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,867千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">213,401</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492,000</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">806,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593,887千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004,610千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,481,850</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">137,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623,841千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は一年以内返済予定長期借入金363,150千円、長期借入金517,250千円であります。</p>	現金及び預金	81,867千円	建物及び構築物	213,401	土地	492,000	敷金保証金	806,618	計	1,593,887千円	一年以内返済予定長期借入金	1,004,610千円	長期借入金	2,481,850	保証債務	137,381	計	3,623,841千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">371,877千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">495,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867,060千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">848,667千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">631,399</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">88,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569,049千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は一年以内返済予定長期借入金314,300千円、長期借入金202,950千円であります。</p>	現金及び預金	371,877千円	敷金保証金	495,183	計	867,060千円	一年以内返済予定長期借入金	848,667千円	長期借入金	631,399	保証債務	88,983	計	1,569,049千円
現金及び預金	81,867千円																																
建物及び構築物	213,401																																
土地	492,000																																
敷金保証金	806,618																																
計	1,593,887千円																																
一年以内返済予定長期借入金	1,004,610千円																																
長期借入金	2,481,850																																
保証債務	137,381																																
計	3,623,841千円																																
現金及び預金	371,877千円																																
敷金保証金	495,183																																
計	867,060千円																																
一年以内返済予定長期借入金	848,667千円																																
長期借入金	631,399																																
保証債務	88,983																																
計	1,569,049千円																																
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">689,791千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	689,791千円	<p>2</p>																														
投資有価証券(株式)	689,791千円																																
<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>F C加盟店の割賦契約債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プライム・リンク</td> <td style="text-align: right;">56,731千円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくらコマース</td> <td style="text-align: right;">35,526</td> </tr> <tr> <td>(有)シトラス</td> <td style="text-align: right;">19,548</td> </tr> <tr> <td>(株)アイエルキッズ</td> <td style="text-align: right;">12,484</td> </tr> <tr> <td>田中石油ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">13,090</td> </tr> </table>	(株)プライム・リンク	56,731千円	(株)さくらコマース	35,526	(有)シトラス	19,548	(株)アイエルキッズ	12,484	田中石油ガス(株)	13,090	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>F C加盟店の割賦契約債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プライム・リンク</td> <td style="text-align: right;">34,632千円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくらコマース</td> <td style="text-align: right;">22,309</td> </tr> <tr> <td>(株)アイエルキッズ</td> <td style="text-align: right;">23,571</td> </tr> <tr> <td>田中石油ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">8,470</td> </tr> </table>	(株)プライム・リンク	34,632千円	(株)さくらコマース	22,309	(株)アイエルキッズ	23,571	田中石油ガス(株)	8,470														
(株)プライム・リンク	56,731千円																																
(株)さくらコマース	35,526																																
(有)シトラス	19,548																																
(株)アイエルキッズ	12,484																																
田中石油ガス(株)	13,090																																
(株)プライム・リンク	34,632千円																																
(株)さくらコマース	22,309																																
(株)アイエルキッズ	23,571																																
田中石油ガス(株)	8,470																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91,900千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">19,214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,231千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	91,900千円	有形固定資産のその他	19,214	無形固定資産のその他	116	計	111,231千円	<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629千円</td> </tr> </table>	有形固定資産のその他	2,629千円	計	2,629千円						
建物及び構築物	91,900千円																		
有形固定資産のその他	19,214																		
無形固定資産のその他	116																		
計	111,231千円																		
有形固定資産のその他	2,629千円																		
計	2,629千円																		
<p>2 固定資産売却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,395千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,430千円</td> </tr> </table>	土地	6,395千円	機械装置及び運搬具	18	有形固定資産のその他	8	無形固定資産のその他	1,008	計	7,430千円	<p>2 固定資産売却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">369,340千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">600,543</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">101,895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071,779千円</td> </tr> </table>	土地	369,340千円	建物及び構築物	600,543	有形固定資産のその他	101,895	計	1,071,779千円
土地	6,395千円																		
機械装置及び運搬具	18																		
有形固定資産のその他	8																		
無形固定資産のその他	1,008																		
計	7,430千円																		
土地	369,340千円																		
建物及び構築物	600,543																		
有形固定資産のその他	101,895																		
計	1,071,779千円																		
<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,687千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">48,638</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">9,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,825千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	79,687千円	有形固定資産のその他	48,638	敷金保証金	9,500	計	137,825千円	<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">329,354千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">13,163</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">34,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,892千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	329,354千円	有形固定資産のその他	13,163	投資その他の資産のその他	34,375	計	376,892千円		
建物及び構築物	79,687千円																		
有形固定資産のその他	48,638																		
敷金保証金	9,500																		
計	137,825千円																		
建物及び構築物	329,354千円																		
有形固定資産のその他	13,163																		
投資その他の資産のその他	34,375																		
計	376,892千円																		
<p>4 連結調整勘定一括償却額の主たる内容</p> <p>当社グループ方針として、フランチャイズ事業を今後の主軸に業務展開していくことに伴い、直営店のフランチャイズ化を図るとともに、郊外型直営店運営のコスト増要因の一つでもある、オペレーションコストの圧縮を図ることを目的として、札幌で郊外型の中華飲食店「暖中」を運営している当社100%子会社の(株)オオカが所有する7店舗を、平成16年1月31日に当社フランチャイズ加盟店に譲渡いたしました。</p> <p>これに伴い、平成12年4月に(株)オオカを買収した際に計上しました、店舗の超過収益力相当額である連結調整勘定未償却残高179,286千円を一括償却して特別損失に計上しております。</p>	<p>4 連結調整勘定一括償却額の主たる内容</p> <p>平成17年7月26日開催の当社取締役会において、平成18年1月1日を期日としてグループ会社の再編の実施という方針に基づいた事業会社4社と統括する持株会社に移行することを決議し、これらの事業会社の組織をより明確にするために同日付で、(株)暖中カンパニーを買収した際に計上しました店舗の超過収益力相当額である連結調整勘定未償却残高188,018千円を一括償却して特別損失に計上しております。</p>																		
<p>5</p>	<p>5 店舗撤退損の内容</p> <p>経営資源を優良直営店及びF C部門へ注力するための、不採算店舗の一括閉鎖に伴う損失であります。内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">1,729,886千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他売却損</td> <td style="text-align: right;">80,669</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金売却損</td> <td style="text-align: right;">334,034</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他売却損</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td>リース契約中途解約金</td> <td style="text-align: right;">510,149</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">362,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023,081千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却損	1,729,886千円	有形固定資産のその他売却損	80,669	敷金保証金売却損	334,034	無形固定資産のその他売却損	5,651	リース契約中途解約金	510,149	原状回復費等	362,691	計	3,023,081千円				
建物及び構築物売却損	1,729,886千円																		
有形固定資産のその他売却損	80,669																		
敷金保証金売却損	334,034																		
無形固定資産のその他売却損	5,651																		
リース契約中途解約金	510,149																		
原状回復費等	362,691																		
計	3,023,081千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,876,320千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,876,320千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,876,320千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	-	現金及び現金同等物	<u>1,876,320千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,945,513千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,945,513千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,945,513千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	-	現金及び現金同等物	<u>1,945,513千円</u>
現金及び預金	1,876,320千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	-												
現金及び現金同等物	<u>1,876,320千円</u>												
現金及び預金	1,945,513千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	-												
現金及び現金同等物	<u>1,945,513千円</u>												
<p>2</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>転換社債型新株予約権付 社債の転換による資本金 の増加額</td> <td>719,997千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付 社債の転換による資本剰 余金の増加額</td> <td>719,995千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債型新 株予約権付社債の減少</td> <td><u>1,440,000千円</u></td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付 社債の転換による資本金 の増加額	719,997千円	転換社債型新株予約権付 社債の転換による資本剰 余金の増加額	719,995千円	その他	8千円	転換による転換社債型新 株予約権付社債の減少	<u>1,440,000千円</u>				
転換社債型新株予約権付 社債の転換による資本金 の増加額	719,997千円												
転換社債型新株予約権付 社債の転換による資本剰 余金の増加額	719,995千円												
その他	8千円												
転換による転換社債型新 株予約権付社債の減少	<u>1,440,000千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
1 借主側					1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
	機械装置及 び運搬具 (千円)	有形固定資 産の「その 他」 (千円)	無形固定資 産の「その 他」 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	714,187	2,766,086	128,746	3,609,020	取得価額相当額
減価償却累計額 相当額	384,805	1,445,724	59,371	1,889,901	減価償却累計額 相当額
期末残高相当額	329,381	1,320,362	69,374	1,719,118	期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				671,197千円	1年以内
1年超				917,488	1年超
合計				1,588,685千円	合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額
支払リース料				765,587千円	支払リース料
減価償却費相当額				699,068千円	減価償却費相当額
支払利息相当額				53,667千円	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左
2 貸主側					2 貸主側
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内				298,750千円	1年以内
1年超				370,887	1年超
合計				669,638千円	合計
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の 条件で第三者にリースしているのでほぼ同額 の残高が上記の借主側の未経過リース料期末 残高相当額に含まれております。					(注) 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	5,100	11,640	6,540
債券			
その他			
小計	5,100	11,640	6,540
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,100	11,640	6,540

2 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,528

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,700	16,452	13,752
債券			
その他			
小計	2,700	16,452	13,752
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	658,000	654,000	4,000
債券			
その他			
小計	658,000	654,000	4,000
合計	660,700	670,452	9,752

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の額（千円）	売却損の額（千円）
44,758千円	30,858千円	

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	78,479

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。当該取引は、固定金利契約の長期借入金にかかる支払利息の軽減及び変動利息契約の長期借入金にかかる支払利息の将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは上記の目的を達成するためにデリバティブ取引に取り組んでおり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経営管理本部財務部が行っております。当取引に関しては、デリバティブ取引規定に基づき管理され、取締役会に随時報告されております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。当該取引は、変動利息契約の長期借入金・社債にかかる支払利息の将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金・社債の利息 ヘッジ方針 借入金・社債の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経営管理本部経理財務部が行っております。当取引に関しては、デリバティブ取引規定に基づき管理され、取締役会に随時報告されております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因内訳
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認	未払事業所税否認
6,652千円	8,653千円
未払事業所税否認	貸倒引当金超過額
14,298	72,999
前受収益否認	加盟開発金否認
1,939	590,163
借入金否認	店舗撤退損否認
14,328	282,028
貸倒引当金超過額	その他
28,614	9,419
その他	繰延税金資産の小計
1,443	963,264千円
繰延税金資産の小計	評価性引当額
67,276千円	963,264千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
67,276千円	
繰延税金資産合計	
-	
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
24,099千円	170,930千円
敷金等償却費超過額	未払退職金否認
2,757	1,726
前受収益否認	減価償却費超過額
4,572	32,218
未払退職金否認	投資有価証券評価損否認
1,726	6,593
減価償却費超過額	繰越欠損金
39,263	2,688,846
投資有価証券評価損否認	その他
16,621	3,886
繰越欠損金	繰延税金資産の小計
87,990	2,904,201千円
その他	評価性引当額
2,315	2,904,201千円
繰延税金資産の小計	繰延税金資産合計
179,346千円	
評価性引当額	
179,346千円	
繰延税金資産合計	
-	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有価証券評価差額	有価証券評価差額
2,642千円	3,939千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,642千円	3,939千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2,642千円	3,939千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	41.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因は記載しておりません。
35.7%	
住民税均等割	
10.6%	
連結調整勘定償却	
44.9%	
評価性引当額の当期増減額	
90.5%	
未払法人税等取崩	
15.1%	
情報通信機器等特別税額控除	
3.7%	
その他	
1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
21.7%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:千円)

	飲食経営事業					F C 事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
	高田屋部門	中華部門	とり鉄部門	その他	計						
売上高及び営業 損益											
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,099,696	4,332,422	2,095,083	3,850,715	13,377,918	3,712,598	77,493	831,956	17,999,966	-	17,999,966
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	27,454	27,454	27,454	-
計	3,099,696	4,332,422	2,095,083	3,850,715	13,377,918	3,712,598	77,493	859,410	18,027,421	27,454	17,999,966
営業費用	2,977,306	5,085,449	2,129,614	4,354,840	14,538,210	774,564	56,502	919,281	16,288,559	1,303,325	17,591,884
営業利益(又は 営業損失 ())	122,390	753,026	34,530	495,124	1,160,292	2,938,034	20,990	59,870	1,738,861	1,330,779	408,081
資産、減価償却 費及び資本的支 出											
資産	1,185,411	1,640,176	1,076,847	2,947,503	6,848,938	3,829,767	725,239	477,522	11,882,467	5,714,871	17,597,338
減価償却費	118,078	192,990	108,378	299,207	718,655	379,242	12,905	27,298	1,138,102	94,742	1,232,844
資本的支出	233,511	167,091	81,854	297,156	779,613	237,979	3,000	167,636	1,188,229	1,033,366	2,221,596

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:千円)

	飲食経営事業				不動産賃貸 事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
	和業態	アジア業態	その他 業態部門	計					
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,335,057	3,443,384	1,136,283	9,914,725	24,349	761,425	10,700,501		10,700,501
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	5,335,057	3,443,384	1,136,283	9,914,725	24,349	761,425	10,700,501		10,700,501
営業費用	5,303,022	4,199,762	1,287,871	10,790,657	18,942	968,884	11,778,484	1,391,198	13,169,682
営業利益(又は 営業損失 ())	32,035	756,378	151,588	875,931	5,407	207,458	1,077,983	1,391,198	2,469,181
資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	5,034,090	2,666,507	1,048,633	8,749,231		190,087	8,939,318	5,040,695	13,980,013
減価償却費	463,220	359,719	102,009	924,950	4,063	68,270	997,284	174,877	1,172,162
資本的支出	298,699	106,704	125,149	530,552		207,984	738,537	99,379	837,917

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な事業内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は1,277,211千円、当連結会計年度は1,354,773千円であります。そのうち主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

(事業区分方法の変更)

当社グループでは、前連結会計年度よりビジネスの主軸を従来の飲食直営経営のビジネスから飲食店フランチャイズ関連事業へと移行しております。これにより、飲食直営店舗を「フラッグシップ店舗(基盤)」として位置付けることとし、直営店舗の絞込みを行うことにより直営店舗の店長を勤めていた経験豊富な人財などの経営資源をフランチャイズ化のための新業態＝ブランドの立ち上げや、グループ外企業が有する独自ブランドのフランチャイズ化支援ビジネスへ積極的に投入を行うこととしました。

これに伴い、当連結会計年度より、従来、飲食直営店経営(「飲食事業」として区分)とFC関連経営(「FC事業」として区分)に区分していたものを統合し「飲食経営事業」としております。

なお、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:千円)

	飲食経営事業				不動産賃貸事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
	和業態	アジア業態	その他 業態部門	計					
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,786,457	6,459,826	844,233	17,090,517	77,493	831,956	17,999,966	-	17,999,966
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	27,454	27,454	27,454	-
計	9,786,457	6,459,826	844,233	17,090,517	77,493	859,410	18,027,421	27,454	17,999,966
営業費用	7,870,556	6,515,869	926,348	15,312,775	56,502	919,281	16,288,559	1,303,325	17,591,884
営業利益(又は 営業損失 ())	1,915,901	56,043	82,115	1,777,742	20,990	59,870	1,738,861	1,330,779	408,081
資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	5,900,900	3,950,787	828,017	10,679,705	725,239	477,522	11,882,467	5,714,871	17,597,338
減価償却費	553,780	469,602	74,514	1,097,897	12,905	27,298	1,138,102	94,742	1,232,844
資本的支出	446,153	323,651	247,788	117,593	3,000	167,636	1,188,229	1,033,366	2,221,596

(会計処理方法の変更)

加盟金売上の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりFC加盟金の売上計上基準を加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上を計上する方法から、加盟店の出店時に売上を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して当連結会計年度の売上高は、和業態部門が563,000千円、その他業態部門が234,000千円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、アジア業態部門は当連結会計年度の売上高が651,800千円減少し、営業損失が同額増加しております。

リベート収入の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりFC加盟店の食材仕入れに伴って発生する仕入りレポートを営業外収入のリベート収入に計上する方法から、売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、その他事業について売上高は196,669千円増加し、営業損失が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

1 子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱プライム・リンク	東京都港区	763,014	飲食店舗経営	28.44		営業上の取引	資金の貸付 (注1)	400,000	流動資産のその他	400,000

(注) 1 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は3ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	41,659円53銭	11,974円24銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 ()	2,721円55銭	81,279円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,714円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	202,932	8,858,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	202,932	8,858,933
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,565	108,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	184	
(うち新株予約権)	(184)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数300個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,110個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション 当社は、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与を決議いたしました。 当該ストックオプションの概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 新株発行の予定株式数 1,000株を上限とする。 (3) 発行価額 無償で発行するものとする。 (4) 対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員 (5) 権利行使期間 平成19年4月1日から平成24年3月31日までとする。</p> <p>2 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行 平成17年2月21日開催の取締役会において、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を下記の通り決議し、平成17年3月9日に払込を完了しております。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 25億円並びに新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債の額面金額合計額の合計額 (2) 発行価額 社債の額面金額の100% (各社債額面金額1,000万円) (3) 利率 利息は付さない。 (4) 償還期限 2012年3月9日 (5) 払込期日及び発行日 2005年3月9日 (6) 新株予約権の内容 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る社債の発行価額の総額を下記7.記載の転換価額で除した数とする。但し、新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。 発行する新株予約権の総数 250個及び新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債の額面金額合計額を1,000万円を除した個数の合計数</p>	<p>1 ストックオプション 平成17年12月22日開催の臨時株主総会及び平成18年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年1月17日付で当社及び当社子会社の取締役及び監査役並びに従業員に対して、商法第280条ノ21に基づき新株予約権(ストックオプション)の付与をいたしております。 当該ストックオプションの概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 新株発行の予定株式数 5,000株 (3) 発行価額 無償で発行するものとする。 (4) 対象者 当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員 (5) 権利行使期間 平成18年1月18日から平成23年1月17日までとする。</p> <p>2 資産の譲渡、業務委託契約の締結 当社は、平成18年2月27日付で、資産利用の効率化及び経営資源の一層の効果的な活用を目的として、当社の管理物件のうち、賃貸人から合意を得た店舗賃貸に関する権利及び当該店舗資産を店舗流通ネット(株)に譲渡するとともに、当該店舗の運営に関する業務受託の契約を締結しました。 なお、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産の譲渡契約 譲渡する相手方の名称 店舗流通ネット(株) 譲渡資産の種類 23店舗の建物、工具器具備品及び敷金保証金 契約日 平成18年2月27日 譲渡日 平成18年2月28日 譲渡価額 782百万円(消費税抜)</p> <p>(2) 業務委託契約 契約の相手方の名称 店舗流通ネット(株) 契約日 平成18年2月27日 契約内容 譲渡した店舗の運営業務の受託 当該契約の営業活動等に与える影響 当該契約の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 多額の資金の借入 当社は、決算日後において、下記のとおり総額2,300,000千円の借入を実施しております。</p> <p>(1) 平成18年1月27日締結 借入金額 400,000千円 借入日 平成18年1月27日 借入先 機動建設工業(株) 利率 年4.9% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年3月15日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初92,700円とする。</p> <p>転換価格の修正 転換価額は、2005年3月14日以降、各週の月曜日(当該日が取引日でない場合は次の取引日とし、以下「決定日」という。)に、直近の決定日(但し、第1回の決定日については新株予約権付社債の発行日)(当日を含む。)から当該決定日(当日を含まない。)までの取引日における当社普通株式の終値の平均の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正される。但し、かかる算出の結果、修正後転換価額が51,500円(以下「下限転換価額」という。但し、下記記載の転換価額の調整がなされた場合には、その調整の割合に応じて調整される。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、「取引日」とは、株式会社ジャスダック証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。</p> <p>転換価額の調整 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(但し、当社の有する自己株式数を除く。)の総数をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行その他一定の場合にも適宜調整される。</p>	<p>資金の使途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(2) 平成18年1月30日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年1月30日 借入先 ジェイ・ブリッジ(株) 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年3月6日 資金の使途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(3) 平成18年2月27日締結 借入金額 400,000千円 借入日 平成18年2月27日 借入先 ジェイ・ブリッジ(株) 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年4月27日 資金の使途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(4) 平成18年3月6日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年3月6日 借入先 ジェイ・ブリッジ(株) 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年4月28日 資金の使途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(5) 平成18年3月29日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年3月29日 借入先 (株)篠崎屋 利率 年2.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年7月29日 資金の使途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(8) 新株予約権の発行価額を無償とする理由及びその行使に際して払込をなすべき金額の算定理由 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅し、社債と新株予約権が相互に密接に関連すること、並びに新株予約権の価値と社債の利率及び発行価額等のその他の発行条件により得られる経済的な価値とを勘案し、その発行価額を無償とした。また、社債が転換社債型新株予約権付社債であることから新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額とし、当初の転換価額は、2005年2月21日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を10%下回る額とした。</p> <p>(9) 新株予約権の行使請求期間 2005年3月10日から2012年3月6日午前11時30分(日本時間)までとする。但し、当社の選択により本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の1営業日前の日の銀行営業終了時(日本時間)までとし、新株予約権付社債の所持人の選択により社債が繰上償還される場合には、当該償還請求書が財務代理人に預託された時までとし、社債が買入償却される場合には、当社が社債を買入れた時までとし、また当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も2012年3月6日より後に新株予約権を行使することはできない。</p> <p>(10) その他の新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>(11) 代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。</p> <p>(12) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 消却事由は定めない。</p> <p>(13) 募集方法 Bear, Stearns International Limitedの総額買取引受による欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)における私募。</p> <p>(14) 資金の用途について 今回調達する資金の手取金概算額2,472百万円は、これまでFC事業において培ったノウハウを用いて、他社ブランドのFC加盟開発やスーパーバイジング業務、更にはFC本部機能を請け負う業務などの業務提携を含めた広義のM&Aをはじめとする事業資金に充当する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社タスコシステム	第1回無担保社債	平成14年 6月26日	(100,000) 250,000	(100,000) 150,000	0.44%	無担保	平成19年 6月26日
株式会社タスコシステム	第2回無担保社債	平成16年 3月31日	(110,000) 495,000	(110,000) 385,000	0.19%	無担保	平成21年 3月31日
株式会社タスコシステム	第3回無担保社債	平成16年 8月10日	(60,000) 300,000	(60,000) 240,000	0.96%	無担保	平成21年 8月10日
株式会社タスコシステム	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 3月9日	- -	- -	-	無担保	平成24年 3月9日
合計			(270,000) 1,045,000	(270,000) 775,000			

(注) 1 前期及び当期末残高の()内の金額は、1年以内償還予定額であり、貸借対照表では一年以内償還予定社債として流動負債に計上しております。

2 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は当連結会計年度に全て償還済みとなっております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
270,000	220,000	170,000	115,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,908,696	2,965,039	1.846	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,225,789	3,025,791	1.846	平成17年1月31日～ 平成27年12月5日
その他の有利子負債				
割賦購入未払金	25,764	18,663	3.719	平成16年1月31日～ 平成19年8月31日
割賦購入長期未払金	20,465	1,802	-	
合計	11,180,715	6,011,295		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,965,995	663,934	303,288	92,574
その他の有利子負債	1,802			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,638,525		1,882,178	
2 売掛金		336,045		266,813	
3 原材料		29,993		25,474	
4 貯蔵品		76,015		487	
5 前渡金				19,573	
6 前払費用		245,822		344,170	
7 短期貸付金	3	1,825,361		257,500	
8 未収入金	3	405,622		774,665	
9 未収還付消費税等				250,855	
10 立替金		29,373		29,580	
11 その他		27,373		14,173	
貸倒引当金		63,978		118,924	
流動資産合計		4,550,154	28.1	3,746,547	25.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		7,865,001		5,985,481	
減価償却累計額		2,176,261	5,688,740	2,116,869	3,868,611
(2) 構築物		273,545		224,251	
減価償却累計額		87,409	186,136	84,068	140,182
(3) 車両運搬具		9,182		9,182	
減価償却累計額		6,923	2,258	7,620	1,561
(4) 工具器具備品		557,286		476,419	
減価償却累計額		305,261	252,025	303,853	172,566
有形固定資産合計		6,129,160	37.9	4,182,921	28.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		488,408		598,989	
(2) 電話加入権		6,702		6,702	
(3) その他		877		812	
無形固定資産合計		495,989	3.0	606,505	4.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		85,168		748,931	
(2) 関係会社株式		1,210,006		520,215	
(3) 出資金		280		280	
(4) 長期貸付金		320,000		320,000	
(5) 破産更生債権等				300,000	
(6) 長期前払費用		125,082		59,707	
(7) 敷金保証金	1	3,161,056		2,261,728	
(8) ライセンス 取得権利金				2,198,366	
(9) その他		108,273		30,509	
貸倒引当金		15,484		316,131	
投資その他の資産合計		4,994,383	30.9	6,123,607	41.7
固定資産合計		11,619,533	71.8	10,913,034	74.3
繰延資産					
1 新株発行費		9,504		28,619	
繰延資産合計		9,504	0.1	28,619	0.2
資産合計		16,179,192	100.0	14,688,200	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		279,296		276,412	
2 短期借入金	3	350,000		350,000	
3 一年以内償還予定社債		270,000		270,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	1	3,411,188		2,515,439	
5 未払金	3	1,306,057		2,020,898	
6 未払費用		19,037		92,626	
7 未払法人税等		87,140		24,353	
8 前受金		14,163		1,468,028	
9 預り金		28,131		24,408	
10 前受収益		35,699		80,091	
11 新株予約権				640,000	
12 その他		2,889		2,547	
流動負債合計		5,803,605	35.9	7,764,805	52.9
固定負債					
1 社債		775,000		505,000	
2 長期借入金	1	6,025,626		2,625,191	
3 長期未払金		15,959			
4 預り保証金		430,234		529,235	
5 繰延税金負債		2,642		3,939	
6 その他		16,563		7,225	
固定負債合計		7,266,025	44.9	3,670,591	25.0
負債合計		13,069,630	80.8	11,435,397	77.9
(資本の部)					
資本金					
	2	1,473,337	9.1	5,327,178	36.3
資本剰余金					
1 資本準備金	4	1,221,072		5,074,911	
資本剰余金合計		1,221,072	7.6	5,074,911	34.6
利益剰余金					
1 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		411,253		7,155,098	
利益剰余金合計		411,253	2.5	7,155,098	48.8
その他有価証券評価差額 金	5	3,897	0.0	5,812	0.0
資本合計		3,109,561	19.2	3,252,803	22.1
負債資本合計		16,179,192	100.0	14,688,200	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 直営店舗売上高		10,020,802			7,662,290		
2 F C加盟金収入		2,475,020			74,400		
3 その他の売上高	1	2,046,358	14,542,181	100.0	1,565,071	9,301,762	100.0
売上原価							
1 直営店舗売上原価							
(1) 期首原材料棚卸高		36,563			29,289		
(2) 当期原材料仕入高		2,874,648			2,168,404		
合計		2,911,212			2,197,694		
(3) 期末原材料棚卸高		29,993			30,473		
差引		2,881,218			2,167,220		
2 F C加盟金収入原価		1,077,400			6,000		
3 その他の売上原価	2	971,355	4,929,975	33.9	581,565	2,754,786	29.6
売上総利益			9,612,205	66.1		6,546,975	70.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1		35,650			25,105		
2		91,288			55,479		
3		212,271			139,194		
4		44,882			20,005		
5		102,299			114,764		
6		1,385,419			1,297,507		
7		1,869,060			1,373,573		
8		207,141			186,623		
9		8,845			3,475		
10		716,697			560,568		
11		139,575			125,523		
12		259,769			192,901		
13		1,527,930			1,431,287		
14		525,749			420,789		
15		674,894			710,463		
16					131,633		
17		557,504			474,996		
18		991,331	9,350,315	64.3	1,428,705	8,692,598	93.5
			261,890	1.8		2,145,622	23.1
営業利益又は営業損失 ()							
営業外収益							
1		22,783			41,500		
2		643			640		
3		218,598			56,297		
4		189,190			1,952		
5		14,800			297		
6	3	1,101,520			1,324,337		
7		170,656	1,718,193	11.8	58,872	1,483,896	16.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		170,478			158,925		
2 社債利息		3,321			4,848		
3 賃貸原価		1,153,467			1,644,528		
4 その他		75,598	1,402,866	9.6	93,185	1,901,487	20.5
経常利益又は経常損失 ()			577,217	4.0		2,563,213	27.6
特別利益							
1 固定資産売却益	4	106,749			2,629		
2 関係会社株式売却益					191,896		
3 投資有価証券売却益					30,858		
4 保険金収入		19,460			10,278		
5 その他			126,210	0.9	2,099	237,762	2.6
特別損失							
1 固定資産売却損	5	27			425,425		
2 固定資産除却損	6	122,056			342,450		
3 物流事故関連損失		51,138					
4 貸倒損失		55,210			56,351		
5 工事等違約金					125,324		
6 社債償還損					265,000		
7 店舗撤退損	7				2,957,836		
8 加盟金返還損					497,500		
9 貸倒引当金繰入額					348,750		
10 過年度損益修正損					96,228		
11 その他		15,664	244,097	1.7	19,499	5,134,366	55.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			459,331	3.2		7,459,817	80.2
法人税、住民税及び事 業税			48,077	0.4		28,034	0.3
当期純利益又は当期純 損失()			411,253	2.8		7,487,851	80.5
前期繰越利益						332,752	
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			411,253			7,155,098	

F C 加盟金収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
支払手数料		1,077,400	100.0	6,000	100.0
合計		1,077,400	100.0	6,000	100.0

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			411,253
利益処分額			
1 配当金		78,501	78,501
次期繰越利益			332,752

損失処理計算書

		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			7,155,098
次期繰越損失			7,155,098

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、2,145,622千円の営業損失及び7,487,851千円に上る当期純損失を計上しております。また、売上高も、前事業年度は14,542,181千円の計上であったものの、当事業年度は9,301,762千円に留まり著しく減少しております。これに加えて、借入金及び社債の当事業年度末残高は6,265,630千円に上り、その返済に関して困難な状況になっております。そのため、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、営業面につきましては、直営不採算店の閉鎖及びブランドの絞り込みを行うとともに好調ブランドのノウハウを他のブランドへ水平展開（ナレッジ共有）を行うことにより、収益力を強化しております。また、平成18年2月から本格展開しております自社物流体制により食材供給のリードタイムの短縮や食材鮮度の確保など食材購買力を強化するとともに、配送コスト削減を行い、店舗の原価率を削減し、収益性向上を図ってまいります。さらに、本社経営管理本部、運営統括本部を中心に配置転換、余剰人員の削減等を実行し、本社経費を圧縮してまいります。以上の方針で本業である営業収益の改善を図る所存であります。また、資金面につきましても、ジェイ・ブリッジ株式会社等からの借入（平成18年3月末時点2,300,000千円）及び新株予約権の行使が予定されております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備は除く）は 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～39年 構築物 3～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) ライセンス取得権利金 定額法
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則の定めによる最長期間 （3年）にわたり每期均等償却してお ります。 (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理してお ります。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上することとしております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...借入金・社債の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金・社債の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>1 加盟金売上の処理方法</p> <p>FC本部である当社が加盟店から受領するFC加盟金の売上計上基準については、従来、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上が計上する方法によっておりましたが、当事業年度から、加盟店の出店時に売上計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年の景気低迷の影響から加盟契約後、早期の出店に至らない加盟店が多くあるため、出店を基本とした事業構造に転換することにより売上認識を客観的・保守的に行うためであります。</p> <p>この変更により、従来方法によった場合に比較し、売上高及び売上総利益1,448,800千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>2 リベート収入の処理方法</p> <p>FC加盟店の食材仕入れに伴って発生する仕入りレベートは当社が受領したものを、従来、営業外収益のリベート収入として処理しておりましたが、当事業年度から売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、当社がビジネスの主軸を従来の飲食事業からFC事業及び飲食を取り巻く派生事業へと移行しつつあり、このような経営戦略の変更に従って、FCの物流統括事業から受領される収入は当社の主たる事業の一環によるものと位置付けられ、より適正な売上管理を実施するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較し、売上高、売上総利益が196,669千円それぞれ増加し、営業損失は同額減少しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,867千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">577,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,458千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">902,802千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,431,666</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">137,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,471,849千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は一年以内返済予定長期借入金363,150千円、長期借入金517,250千円であります。</p>	現金及び預金	81,867千円	敷金保証金	577,590	計	659,458千円	一年以内返済予定長期借入金	902,802千円	長期借入金	1,431,666	保証債務	137,381	計	2,471,849千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">371,877千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">482,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854,658千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">781,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">628,199</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">88,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498,649千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は一年以内返済予定長期借入金314,300千円、長期借入金202,950千円であります。</p>	現金及び預金	371,877千円	敷金保証金	482,781	計	854,658千円	一年以内返済予定長期借入金	781,467千円	長期借入金	628,199	保証債務	88,983	計	1,498,649千円
現金及び預金	81,867千円																												
敷金保証金	577,590																												
計	659,458千円																												
一年以内返済予定長期借入金	902,802千円																												
長期借入金	1,431,666																												
保証債務	137,381																												
計	2,471,849千円																												
現金及び預金	371,877千円																												
敷金保証金	482,781																												
計	854,658千円																												
一年以内返済予定長期借入金	781,467千円																												
長期借入金	628,199																												
保証債務	88,983																												
計	1,498,649千円																												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">250,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">78,501株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	250,000株	発行済株式総数	普通株式	78,501株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">390,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">170,572.31株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	390,000株	発行済株式総数	普通株式	170,572.31株																
授權株式数	普通株式	250,000株																											
発行済株式総数	普通株式	78,501株																											
授權株式数	普通株式	390,000株																											
発行済株式総数	普通株式	170,572.31株																											
<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">387,263</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,520,000千円	短期借入金	350,000	未払金	387,263	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">246,467千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">56,867</td> </tr> </table>	未収入金	246,467千円	短期貸付金	100,000	短期借入金	350,000	未払金	56,867														
短期貸付金	1,520,000千円																												
短期借入金	350,000																												
未払金	387,263																												
未収入金	246,467千円																												
短期貸付金	100,000																												
短期借入金	350,000																												
未払金	56,867																												
<p>4</p>	<p>4 準備金による欠損てん補</p> <p>平成16年3月30日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">339,424千円</td> </tr> </table>	資本準備金	339,424千円																										
資本準備金	339,424千円																												
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,897千円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,812千円あります。</p>																												
<p>6 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)札幌メトロビル</td> <td style="text-align: right;">380,792千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オオカ</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td>(株)暖中カンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,299,800</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社のリース料未払債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オオカ</td> <td style="text-align: right;">4,284千円</td> </tr> <tr> <td>(株)暖中カンパニー</td> <td style="text-align: right;">98,488</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)暖中カンパニー</td> <td style="text-align: right;">42,615千円</td> </tr> </table>	(株)札幌メトロビル	380,792千円	(株)オオカ	13,300	(株)暖中カンパニー	1,299,800	(株)オオカ	4,284千円	(株)暖中カンパニー	98,488	(株)暖中カンパニー	42,615千円	<p>6 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ブランドバンク</td> <td style="text-align: right;">850,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社のリース料未払債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ブランドバンク</td> <td style="text-align: right;">43,266千円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ブランドバンク</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> </table>	(株)ブランドバンク	850,200千円	(株)ブランドバンク	43,266千円	(株)ブランドバンク	511千円										
(株)札幌メトロビル	380,792千円																												
(株)オオカ	13,300																												
(株)暖中カンパニー	1,299,800																												
(株)オオカ	4,284千円																												
(株)暖中カンパニー	98,488																												
(株)暖中カンパニー	42,615千円																												
(株)ブランドバンク	850,200千円																												
(株)ブランドバンク	43,266千円																												
(株)ブランドバンク	511千円																												

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																		
<p>(4) F C 加盟店の割賦契約債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table data-bbox="199 293 719 472"> <tr> <td>(株)プライム・リンク</td> <td>56,731千円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくらコマース</td> <td>35,526</td> </tr> <tr> <td>(有)シトラス</td> <td>19,548</td> </tr> <tr> <td>(株)アイエルキッズ</td> <td>12,484</td> </tr> <tr> <td>田中石油ガス(株)</td> <td>13,090</td> </tr> </table>	(株)プライム・リンク	56,731千円	(株)さくらコマース	35,526	(有)シトラス	19,548	(株)アイエルキッズ	12,484	田中石油ガス(株)	13,090	<p>(4) F C 加盟店の割賦契約債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table data-bbox="845 293 1366 434"> <tr> <td>(株)プライム・リンク</td> <td>34,632千円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくらコマース</td> <td>22,309</td> </tr> <tr> <td>(株)アイエルキッズ</td> <td>23,571</td> </tr> <tr> <td>田中石油ガス(株)</td> <td>8,470</td> </tr> </table>	(株)プライム・リンク	34,632千円	(株)さくらコマース	22,309	(株)アイエルキッズ	23,571	田中石油ガス(株)	8,470
(株)プライム・リンク	56,731千円																		
(株)さくらコマース	35,526																		
(有)シトラス	19,548																		
(株)アイエルキッズ	12,484																		
田中石油ガス(株)	13,090																		
(株)プライム・リンク	34,632千円																		
(株)さくらコマース	22,309																		
(株)アイエルキッズ	23,571																		
田中石油ガス(株)	8,470																		
7	7 資本の欠損の額は7,155,098千円であります。																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>1 その他の売上高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">828,840千円</td> </tr> <tr> <td>設計施工指導料</td> <td style="text-align: right;">61,075</td> </tr> <tr> <td>F C加盟店向物品売上高</td> <td style="text-align: right;">391,536</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">764,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046,358千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入	828,840千円	設計施工指導料	61,075	F C加盟店向物品売上高	391,536	その他	764,906	計	2,046,358千円	<p>1 その他の売上高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">750,407千円</td> </tr> <tr> <td>設計施工指導料</td> <td style="text-align: right;">55,977</td> </tr> <tr> <td>F C加盟店向物品売上高</td> <td style="text-align: right;">429,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">329,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,071千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入	750,407千円	設計施工指導料	55,977	F C加盟店向物品売上高	429,181	その他	329,505	計	1,565,071千円
ロイヤルティ収入	828,840千円																				
設計施工指導料	61,075																				
F C加盟店向物品売上高	391,536																				
その他	764,906																				
計	2,046,358千円																				
ロイヤルティ収入	750,407千円																				
設計施工指導料	55,977																				
F C加盟店向物品売上高	429,181																				
その他	329,505																				
計	1,565,071千円																				
<p>2 その他の売上原価の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入原価</td> <td style="text-align: right;">413,076千円</td> </tr> <tr> <td>設計施工指導料原価</td> <td style="text-align: right;">16,444</td> </tr> <tr> <td>F C加盟店向物品売上原価</td> <td style="text-align: right;">202,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">339,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971,355千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入原価	413,076千円	設計施工指導料原価	16,444	F C加盟店向物品売上原価	202,361	その他	339,474	計	971,355千円	<p>2 その他の売上原価の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤルティ収入原価</td> <td style="text-align: right;">231,094千円</td> </tr> <tr> <td>設計施工指導料原価</td> <td style="text-align: right;">23,761</td> </tr> <tr> <td>F C加盟店向物品売上原価</td> <td style="text-align: right;">249,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,565千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ収入原価	231,094千円	設計施工指導料原価	23,761	F C加盟店向物品売上原価	249,740	その他	76,970	計	581,565千円
ロイヤルティ収入原価	413,076千円																				
設計施工指導料原価	16,444																				
F C加盟店向物品売上原価	202,361																				
その他	339,474																				
計	971,355千円																				
ロイヤルティ収入原価	231,094千円																				
設計施工指導料原価	23,761																				
F C加盟店向物品売上原価	249,740																				
その他	76,970																				
計	581,565千円																				
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">400,678千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取賃貸料	400,678千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">217,110千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取賃貸料	217,110千円																
関係会社からの受取賃貸料	400,678千円																				
関係会社からの受取賃貸料	217,110千円																				
<p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,474千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,749千円</td> </tr> </table>	建物	85,474千円	構築物	3,690	工具器具備品	17,585	計	106,749千円	<p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,629千円	計	2,629千円								
建物	85,474千円																				
構築物	3,690																				
工具器具備品	17,585																				
計	106,749千円																				
工具器具備品	2,629千円																				
計	2,629千円																				
<p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27千円</td> </tr> </table>	建物	18千円	工具器具備品	8	計	27千円	<p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">352,965千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,973</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,425千円</td> </tr> </table>	建物	352,965千円	構築物	6,973	工具器具備品	65,487	計	425,425千円						
建物	18千円																				
工具器具備品	8																				
計	27千円																				
建物	352,965千円																				
構築物	6,973																				
工具器具備品	65,487																				
計	425,425千円																				
<p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,740千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,208</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,056千円</td> </tr> </table>	建物	71,740千円	構築物	106	工具器具備品	42,208	敷金保証金	8,000	計	122,056千円	<p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">290,060千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">34,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,450千円</td> </tr> </table>	建物	290,060千円	構築物	15,289	工具器具備品	2,726	長期前払費用	34,375	計	342,450千円
建物	71,740千円																				
構築物	106																				
工具器具備品	42,208																				
敷金保証金	8,000																				
計	122,056千円																				
建物	290,060千円																				
構築物	15,289																				
工具器具備品	2,726																				
長期前払費用	34,375																				
計	342,450千円																				
<p>7</p>	<p>7 店舗撤退損の内容</p> <p>経営資源を優良直営店舗及びF C部門へ注力するため、不採算店舗の一括閉鎖に伴う損失であります。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">1,654,572千円</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">28,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">77,059</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金売却損</td> <td style="text-align: right;">334,034</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他売却損</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td>リース契約中途解約金</td> <td style="text-align: right;">495,165</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">362,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,957,836千円</td> </tr> </table>	建物売却損	1,654,572千円	構築物売却損	28,663	工具器具備品売却損	77,059	敷金保証金売却損	334,034	無形固定資産のその他売却損	5,651	リース契約中途解約金	495,165	原状回復費等	362,691	計	2,957,836千円				
建物売却損	1,654,572千円																				
構築物売却損	28,663																				
工具器具備品売却損	77,059																				
敷金保証金売却損	334,034																				
無形固定資産のその他売却損	5,651																				
リース契約中途解約金	495,165																				
原状回復費等	362,691																				
計	2,957,836千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																								
1 借主側					1 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">12,841</td> <td style="text-align: right;">2,850,400</td> <td style="text-align: right;">112,173</td> <td style="text-align: right;">2,975,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,114</td> <td style="text-align: right;">1,511,386</td> <td style="text-align: right;">50,513</td> <td style="text-align: right;">1,568,014</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">6,726</td> <td style="text-align: right;">1,339,013</td> <td style="text-align: right;">61,659</td> <td style="text-align: right;">1,407,400</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	12,841	2,850,400	112,173	2,975,414	減価償却累 計額相当額	6,114	1,511,386	50,513	1,568,014	期末残高相 当額	6,726	1,339,013	61,659	1,407,400					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">10,343</td> <td style="text-align: right;">2,909,029</td> <td style="text-align: right;">71,641</td> <td style="text-align: right;">2,991,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> <td style="text-align: right;">2,149,344</td> <td style="text-align: right;">29,348</td> <td style="text-align: right;">2,186,478</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> <td style="text-align: right;">759,686</td> <td style="text-align: right;">42,292</td> <td style="text-align: right;">804,536</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	10,343	2,909,029	71,641	2,991,014	減価償却累 計額相当額	7,786	2,149,344	29,348	2,186,478	期末残高相 当額	2,557	759,686	42,292	804,536
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相 当額	12,841	2,850,400	112,173	2,975,414																																									
減価償却累 計額相当額	6,114	1,511,386	50,513	1,568,014																																									
期末残高相 当額	6,726	1,339,013	61,659	1,407,400																																									
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相 当額	10,343	2,909,029	71,641	2,991,014																																									
減価償却累 計額相当額	7,786	2,149,344	29,348	2,186,478																																									
期末残高相 当額	2,557	759,686	42,292	804,536																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">552,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">730,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,283,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		552,898千円	1年超		730,194	合計		1,283,092千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">248,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">431,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">679,889千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		248,490千円	1年超		431,399	合計		679,889千円																						
1年以内		552,898千円																																											
1年超		730,194																																											
合計		1,283,092千円																																											
1年以内		248,490千円																																											
1年超		431,399																																											
合計		679,889千円																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">635,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">583,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		635,622千円	減価償却費相当額		583,303千円	支払利息相当額		42,856千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">549,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">498,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,641千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		549,646千円	減価償却費相当額		498,058千円	支払利息相当額		40,641千円																						
支払リース料		635,622千円																																											
減価償却費相当額		583,303千円																																											
支払利息相当額		42,856千円																																											
支払リース料		549,646千円																																											
減価償却費相当額		498,058千円																																											
支払利息相当額		40,641千円																																											
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左																																								
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左																																								
2 貸主側					2 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">227,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">269,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">496,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		227,275千円	1年超		269,649	合計		496,924千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">96,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">163,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">259,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		96,096千円	1年超		163,441	合計		259,538千円																						
1年以内		227,275千円																																											
1年超		269,649																																											
合計		496,924千円																																											
1年以内		96,096千円																																											
1年超		163,441																																											
合計		259,538千円																																											
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の 条件で第三者にリースしているのでほぼ同額 の残高が上記の借主側の未経過リース料期末 残高相当額に含まれております。					(注) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	689,791	794,815	105,024

当事業年度(平成17年12月31日)

1 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生の原因内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生の原因内訳
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認	未払事業所税否認
6,401千円	7,835千円
未払事業所税否認	貸倒引当金超過額
12,969	71,549
前受収益否認	加盟開発金否認
1,939	590,163
借入金否認	店舗撤退損否認
12,748	282,028
貸倒引当金超過額	その他
30,018	9,419
その他	小計
1,443	960,996千円
小計	評価性引当額
65,519千円	960,996千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
65,519千円	千円
繰延税金資産合計	
- 千円	
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
24,099千円	170,930千円
敷金等償却費超過額	未払退職金否認
2,540	1,726
前受収益否認	減価償却費超過額
4,572	32,218
未払退職金否認	投資有価証券評価損否認
1,726	6,593
有形固定資産償却超過額	関係会社株式評価損否認
10,980	215,710
投資有価証券評価損否認	繰越欠損金
16,621	2,094,260
関係会社株式評価損否認	その他
215,710	3,886
その他	小計
2,286	2,525,325千円
小計	評価性引当額
278,537千円	2,525,325千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
278,537千円	千円
繰延税金資産合計	
- 千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有価証券評価差額	有価証券評価差額
2,642千円	3,939千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,642千円	3,939千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2,642千円	3,939千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因は記載しておりません。
41.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
19.9%	
住民税均等割	
5.4%	
未払法人税等取崩	
8.5%	
評価性引当額の当期増減額	
44.5%	
情報通信機器等特別税額控除	
2.1%	
その他	
1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
10.5%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	39,611円74銭	19,069円93銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()	5,515円37銭	68,700円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,501円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 ()		
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	411,253	7,487,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	411,253	7,487,851
期中平均株式数 (株)	74,565	108,993
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	184	
(うち新株予約権)	(184)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 300個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数 1,110個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与を決議いたしました。</p> <p>当該ストックオプションの概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株発行の予定株式数 1,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(5) 権利行使期間 平成19年4月1日から平成24年3月31日までとする。</p> <p>2 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成17年2月21日開催の取締役会において、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を下記の通り決議し、平成17年3月9日に払込を完了しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 25億円並びに新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債の額面金額合計額の合計額</p> <p>(2) 発行価額 社債の額面金額の100% (各社債額面金額1,000万円)</p> <p>(3) 利率 利息は付さない。</p> <p>(4) 償還期限 2012年3月9日</p> <p>(5) 払込期日及び発行日 2005年3月9日</p> <p>(6) 新株予約権の内容</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る社債の発行価額の総額を下記7.記載の転換価額で除した数とする。但し、新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。</p>	<p>1 会社分割</p> <p>平成17年12月6日開催の臨時取締役会において、延期の決議がなされた会社分割(平成17年8月26日臨時株主総会にて承認可決)について、平成18年2月10日開催の取締役会において再開の決議がなされております。会社分割時期は平成18年4月末を目処としております。</p> <p>この会社分割により、当社グループは、承継会社3社(株東京タスコ、プラスネット(株)、(株)札幌タスコ)と、(株)TASCOキャピタル、(株)ブランドバンクの合計5社の事業会社と、それらを総括する純粋持株会社である当社という持株会社体制へと移行いたします。</p> <p>平成17年8月26日開催の臨時株主総会において承認可決された当社と(株)札幌メトロビルとの分割契約書及び東京営業本部に関する分割契約書並びに企画開発本部(現 事業戦略推進本部)に関する分割契約書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割する事業の内容と規模</p> <p>(株)東京タスコの承継事業 当社の東京営業本部の事業 (平成16年12月期売上高12,651百万円)</p> <p>プラスネット(株)の承継事業 当社の企画開発本部の事業 (平成16年12月期売上高788百万円)</p> <p>(株)札幌タスコの承継事業 当社の札幌営業本部の事業 (平成16年12月期売上高4,322百万円)</p> <p>(2) 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新設する(株)東京タスコ及びプラスネット(株)を承継会社とする分社型新設分割並びに(株)札幌メトロビルを承継会社とする分社型吸収分割といたします。</p> <p>(3) 承継会社の概要</p> <p>(株)東京タスコ</p> <p>事業内容 首都圏を中心とした地区における飲食店経営及びフランチャイズ本部の運営等</p> <p>本店所在地 東京都中央区</p> <p>資本金 90百万円</p> <p>資産・負債及び資本の額(平成16年12月末現在)</p> <p>資産額 7,145百万円</p> <p>負債額 1,254百万円</p> <p>資本の額 5,891百万円</p> <p>従業員数 約168名</p> <p>大株主 (株)タスコシステム100%</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>発行する新株予約権の総数 250個及び新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補填を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債の額面金額合計額を1,000万円を除いた個数の合計数 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初92,700円とする。 転換価格の修正 転換価額は、2005年 3月14日以降、各週の月曜日（当該日が取引日でない場合は次の取引日とし、以下「決定日」という。）に、直近の決定日（但し、第1回の決定日については新株予約権付社債の発行日）（当日を含む。）から当該決定日（当日を含まない。）までの取引日における当社普通株式の終値の平均の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正される。但し、かかる算出の結果、修正後転換価額が51,500円（以下「下限転換価額」という。但し、下記記載の転換価額の調整がなされた場合には、その調整の割合に応じて調整される。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、「取引日」とは、株式会社ジャスダック証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。 転換価額の調整 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（但し、当社の有する自己株式数を除く。）の総数をいう。</p> $\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} \times \text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right) + \text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行その他一定の場合にも適宜調整される。</p>	<p>プラスネット㈱ 事業内容 食料品及び飲料品の販売、情報処理サービス及び情報提供サービス、フランチャイズチェーン店の加盟先募集及び加盟先の指導業務、フランチャイズ事業に関するコンサルティング等 本店所在地 札幌市中央区 資本金 90百万円 資産・負債及び資本の額(平成16年12月末現在) 資産額 4,044百万円 負債額 152百万円 資本の額 3,892百万円 従業員数 約30名 大株主 ㈱タスコシステム100% ㈱札幌タスコ 事業内容 北海道を中心とした地区における飲食店経営及びフランチャイズ本部の運営等 本店所在地 札幌市中央区 資本金 130百万円 資産・負債及び資本の額(平成16年12月末現在) 資産額 2,564百万円 負債額 329百万円 資本の額 2,235百万円 従業員数 約143名 大株主 ㈱タスコシステム100%</p> <p>2. スtockオプション 平成17年12月22日開催の臨時株主総会及び平成18年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年1月17日付で当社及び当社子会社の取締役約及び監査役並びに従業員に対して、商法第280条ノ21に基づき新株予約権(ストックオプション)の付与をいたしております。 当該ストックオプションの概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 新株発行の予定株式数 5,000株 (3) 発行価額 無償で発行するものとする。 (4) 対象者 当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 (5) 権利行使期間 平成18年1月18日から平成23年1月17日までとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(8) 新株予約権の発行価額を無償とする理由及びその行使に際して払込をなすべき金額の算定理由 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅し、社債と新株予約権が相互に密接に関連すること、並びに新株予約権の価値と社債の利率及び発行価額等のその他の発行条件により得られる経済的な価値とを勘案し、その発行価額を無償とした。また、社債が転換社債型新株予約権付社債であることから新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額とし、当初の転換価額は、2005年2月21日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を10%下回る額とした。</p> <p>(9) 新株予約権の行使請求期間 2005年3月10日から2012年3月6日午前11時30分(日本時間)までとする。但し、当社の選択により本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の1営業日前の日の銀行営業終了時(日本時間)までとし、新株予約権付社債の所持人の選択により社債が繰上償還される場合には、当該償還請求書が財務代理人に預託された時までとし、社債が買入償却される場合には、当社が社債を買入れた時までとし、また当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も2012年3月6日より後に新株予約権を行使することはできない。</p> <p>(10) その他の新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>(11) 代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。</p> <p>(12) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 消却事由は定めない。</p> <p>(13) 募集方法 Bear、Stearns International Limitedの総額買取引受による欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)における私募。</p>	<p>3 資産の譲渡、業務委託契約の締結 当社は、平成18年2月27日付で、資産利用の効率化及び経営資源の一層の効果的な活用を目的として、当社の管理物件のうち、賃貸人から合意を得た店舗賃貸に関する権利及び当該店舗資産を店舗流通ネット㈱に譲渡するとともに、当該店舗の運営に関する業務受託の契約を締結しました。 なお、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産の譲渡契約 譲渡する相手方の名称 店舗流通ネット㈱ 譲渡資産の種類 23店舗の建物、工具器具備品及び敷金保証金 契約日 平成18年2月27日 譲渡日 平成18年2月28日 譲渡価額 782百万円(消費税抜)</p> <p>(2) 業務委託契約 契約の相手方の名称 店舗流通ネット㈱ 契約日 平成18年2月27日 契約内容 譲渡した店舗の運営業務の受託 当該契約の営業活動等に与える影響 当該契約の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 多額の資金の借入 当社は、決算日後において、下記のとおり総額2,300,000千円の借入を実施しております。</p> <p>(1) 平成18年1月27日締結 借入金額 400,000千円 借入日 平成18年1月27日 借入先 機動建設工業㈱ 利率 年4.9% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年3月15日 資金の用途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(2) 平成18年1月30日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年1月30日 借入先 ジェイ・ブリッジ㈱ 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年3月6日 資金の用途 運転資金 担保提供資産又は保証の有無 該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(14) 資金の用途について 今回調達する資金の手取金概算額2,472百万円は、これまでFC事業において培ったノウハウを用いて、他社ブランドのFC加盟開発やスーパーバイジング業務、更にはFC本部機能を請け負う業務などの業務提携を含めた広義のM&Aをはじめとする事業資金に充当する予定であります。</p>	<p>(3) 平成18年2月27日締結 借入金額 400,000千円 借入日 平成18年2月27日 借入先 ジェイ・ブリッジ㈱ 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年4月27日 資金の用途 運転資金 担保提供資産又保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(4) 平成18年3月6日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年3月6日 借入先 ジェイ・ブリッジ㈱ 利率 年3.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年4月28日 資金の用途 運転資金 担保提供資産又保証の有無 該当事項はありません。</p> <p>(5) 平成18年3月29日締結 借入金額 500,000千円 借入日 平成18年3月29日 借入先 ㈱篠崎屋 利率 年2.5% 返済方法 期日一括 返済期限 平成18年7月29日 資金の用途 運転資金 担保提供資産又保証の有無 該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
機動建設工業(株)	1,000,000	654,000
(株)チーズケーキファクトリー	600	30,000
富士精密(株)	10,000	22,000
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	30	14,310
(株)ブレンカンパニー	100	10,000
(株)オーヴ	50	10,000
リーテイルブランディング(株)	100	6,450
(株)フジタコーポレーション	9	2,142
(株)ふらんす亭	6	28
(株)F & F フードサービス	50	0
計	1,010,945	748,931

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,865,001	1,323,879	3,203,399	5,985,481	2,116,869	764,213	3,868,611
構築物	273,545	46,015	95,309	224,251	84,068	34,698	140,182
車両運搬具	9,182	-	-	9,182	7,620	697	1,561
工具器具備品	557,286	108,591	189,459	476,419	303,853	89,043	172,566
有形固定資産計	8,705,015	1,478,487	3,488,168	6,695,333	2,512,412	888,653	4,182,921
無形固定資産							
ソフトウェア	614,231	266,707	-	880,939	281,949	156,126	598,989
電話加入権	6,702	3,771	3,771	6,702	-	-	6,702
その他	987	1,879	1,879	987	174	65	812
無形固定資産計	621,921	272,358	5,651	888,629	282,124	156,191	606,505
長期前払費用	132,485	30,271	80,776	81,981	22,273	14,870	59,707
繰延資産							
新株発行費	14,256	35,800	-	50,056	21,437	16,685	28,619
繰延資産計	14,256	35,800	-	50,056	21,437	16,685	28,619

(注) 当期増加の主な内訳

建物	北海道倶楽部高崎店取得	114,169千円
	暖中新本牧店取得	67,656千円
	暖中大分店取得	57,296千円
	暖中東向島店取得	57,165千円
	暖中上郷店取得	53,296千円
	暖中久留米店取得	51,722千円
	炭一鉄藤沢大庭店取得	50,464千円
ソフトウェア	店舗収益把握システム	87,000千円
	リロダブルカードシステム	70,000千円

当期減少の主な内訳

建物	北海道倶楽部高崎店売却	114,169千円
	北前倶楽部たまプラーザ店売却	104,566千円
	高田屋成城店売却	96,276千円
	暖中成城店売却	94,046千円
	高田屋池袋東口店売却	93,435千円
	暖中新本牧店売却	67,656千円
	暖中東向島店売却	57,165千円
工具器具備品	暖中桜木町店売却	12,934千円
	暖中三浦海岸店売却	8,203千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注1）		1,473,337	3,853,840	-	5,327,178
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）（注1）	(78,501)	(92,071.31)	(-)	(170,572.31)
	普通株式（千円）（注1）	1,473,337	3,853,840	-	5,327,178
	計（株）	(78,501)	(92,071.31)	-	(170,572.31)
	計（千円）	1,473,337	3,853,840	-	5,327,178
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）（注1）	1,221,072	3,853,838	-	5,074,911
	計（千円）	1,221,072	3,853,838	-	5,074,911
利益準備金及 び任意積立金	-	-	-	-	

（注）1 資本金、資本準備金（株式払込剰余金）及び普通株式の当期増加の要因は次のとおりであります。

平成17年5月27日第三者割当増資

資本金に328,856千円、資本準備金（株式払込剰余金）に328,856千円を組入れ、普通株式6,512株を発行

平成17年8月29日第三者割当増資

資本金に1,300,000千円、資本準備金（株式払込剰余金）に1,300,000千円を組入れ、普通株式32,500株を発行

平成17年10月28日第三者割当増資

資本金に1,500,000千円、資本準備金（株式払込剰余金）に1,500,000千円を組入れ、普通株式37,500株を発行

平成17年3月11日から平成17年8月16日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使

資本金に719,997千円、資本準備金（株式払込剰余金）に719,995千円を組入れ、普通株式15,274.31株を発行

平成17年1月1日から平成17年12月31日までの新株引受権の行使

資本金に4,987千円、資本準備金（株式払込剰余金）に4,987千円を組入れ、普通株式285株を発行

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	79,462	435,055	13,162	66,299	435,055

（注） 当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	36,025
預金の種類	
普通預金	1,138,503
定期預金	704,127
別段預金	3,522
小計	1,846,153
合計	1,882,178

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本信販(株)	32,141
(株)ジェーシービー	30,436
(株)佐藤冷凍	7,237
(有)マウンテンコーヒー	6,093
(株)トーヨーパック	5,655
その他	185,247
合計	266,813

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
336,045	4,364,282	4,433,514	266,813	94.3	25.2

八 原材料

区分	金額（千円）
食品類	18,093
酒類	7,380
合計	25,474

二 貯蔵品

区分	金額（千円）
切手・印紙	487
合計	487

ホ 未収入金

相手先	金額（千円）
(株)テンポリノベーション	313,456
(株)ブランドバンク	213,465
(株)千代田物産	45,321
サントリー(株)	32,021
(株)TASCOキャピタル	31,841
その他	138,560
合計	774,665

へ 敷金保証金

相手先	金額（千円）
(有)鈴本ビルディング	270,000
サントリー(株)	200,000
住友信託銀行(株)	108,837
リーテイルブランディング(株)	93,659
国際(株)	49,650
その他	1,539,581
合計	2,261,728

ト ライセンス権利取得金

区分	金額(千円)
ライセンス権利取得金	2,198,366
合計	2,198,366

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)千代田物産	78,083
伊藤忠商事(株)	49,862
(株)塩田屋	32,118
(株)カメハタ	23,753
(株)ベンチャー・リンク	19,751
その他	72,842
合計	276,412

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北洋銀行	601,859
(株)みずほ銀行	280,000
(株)あおぞら銀行	274,300
みずほ信託銀行(株)	189,200
(株)東京三菱銀行（注）	177,720
その他	992,360
合計	2,515,439

（注）(株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で(株)UFJ銀行と合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

ハ 未払金

相手先	金額（千円）
店舗撤退	793,250
ジェイ・ブリッジ(株)	658,000
未払給与	273,707
(株)ブランドバンク	39,479
(有)樹創	31,290
その他	225,170
合計	2,020,898

二 前受金

区分	金額(千円)
加盟金開発金	1,448,800
レンタル権利金	10,000
システム使用料	2,283
その他	6,944
合計	1,468,028

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	905,861
(株)三井住友銀行	295,000
商工組合中央金庫	259,500
(株)みずほ銀行	193,750
(株)あおぞら銀行	182,950
その他	788,130
合計	2,625,191

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失、汚損、毀損により再交付する場合、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在及び12月31日現在の株主及び実質株主に対して「株主優待券」を発行することとしております。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当事業年度末現在、当社に親会社等は存在していませんが、今後、ジェイ・ブリッジ株式会社が保有する新株予約権を全て行使した場合、ジェイ・ブリッジ株式会社の株式シェアは30%を超える水準まで上昇するため、形式的には当社の親会社等に該当する可能性があります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成16年1月1日 (第17期) 至 平成16年12月31日	平成17年3月31日 北海道財務局長に提出
(2) 半期報告書	自 平成17年1月1日 (第18期中) 至 平成17年6月30日	平成17年9月30日 北海道財務局長に提出
(3) 半期報告書の訂正報告書	平成17年9月30日提出の半期報告書に係る訂正報告書 平成17年9月30日提出の半期報告書に係る訂正報告書	平成17年10月5日 北海道財務局長に提出 平成17年10月11日 北海道財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(転換社債型新株予約権付社債発行)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割に係る計画及び契約)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(営業の譲受け)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主に異動)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主に異	平成17年3月9日 北海道財務局長に提出 平成17年4月20日 北海道財務局長に提出 平成17年7月26日 北海道財務局長に提出 平成17年7月26日 北海道財務局長に提出 平成17年7月29日 北海道財務局長に提出 平成17年8月22日 北海道財務局長に提出 平成17年8月30日 北海道財務局長に提出 平成17年9月15日 北海道財務局長に提出 平成17年10月12日 北海道財務局長に提出 平成17年10月28日 北海道財務局長に提出 平成17年12月22日

	動)に基づくもの 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2(ストック オプションとしての新株予約権の発 行)に基づくもの	関東財務局長に提出 平成18年1月17日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号(代表取締役の 異動)に基づくもの	平成18年1月31日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主に異 動)に基づくもの	平成18年3月3日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告 書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号(提 出会社及び連結会社の財政状態及び 経営成績に著しい影響を与える事象 の発生)に基づくもの(平成17年10 月12日提出)の臨時報告書に係る訂 正報告書	平成18年2月10日 北海道財務局長に提出
(6) 有価証券届出書(第三者 割当増資)及びその添付 書類		平成17年5月11日 北海道財務局長に提出 平成17年7月22日 北海道財務局長に提出 平成17年10月12日 北海道財務局長に提出
(7) 有価証券届出書(第三者 割当による新株予約権の 発行)及びその添付書類		平成17年10月12日 北海道財務局長に提出
(8) 有価証券届出書(第三者 割当増資)の訂正届出書	平成17年7月22日提出の有価証券届 出書に係る訂正届出書 平成17年10月12日提出の有価証券届 出書に係る訂正届出書	平成17年8月26日 北海道財務局長に提出 平成17年10月17日 北海道財務局長に提出
(9) 有価証券届出書(第三者 割当による新株予約権の 発行)の訂正届出書	平成17年10月12日提出の有価証券届 出書に係る訂正届出書 平成17年10月12日提出の有価証券届 出書に係る訂正届出書	平成17年10月17日 北海道財務局長に提出 平成17年10月18日 北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

株式会社タスコシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡邊 啓司

関与社員 公認会計士 松本 保範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスコシステムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスコシステム及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社タスコシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスコシステムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスコシステム及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上していること、及び売上高が前連結会計年度に比較して著しく減少していること、さらに営業活動によるキャッシュ・フローが多額のマイナスとなっていること、ならびに借入金及び社債の当連結会計年度末残高が多額に上りその返済に関して困難な状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1に記載のとおり、会社はFC加盟金の売上計上基準について、従来、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上を計上していたが、当連結会計年度から、加盟店の出店時に売上計上する方法に変更した。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2に記載のとおり、会社はFC加盟店の食材仕入れに伴って発生する仕入りペートの処理方法について、従来、営業外収益のリポート収入として処理していたが、当連結会計年度から、売上高に計上する方法に変更した。
- セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）に記載されているとおり、事業の種類別セグメント情報における事業区分について、従来、飲食直営店経営（「飲食事業」として区分）とFC関連経営（「FC事業」として区分）に区分していたものを当連結会計年度より統合し「飲食経営事業」へ変更した。
- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年1月17日付で商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与を実施した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年2月27日付で店舗流通ネット株式会社に対する店舗資産譲渡契約と、当該譲渡店舗運営に係る業務委託契約を締結した。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は決算日後において多額の資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

株式会社タスコシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡邊 啓司

関与社員 公認会計士 松本 保範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスコシステムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスコシステムの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社タスコシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タスコシステムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タスコシステムの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上していること、及び売上が前事業年度に比較して著しく減少していること、ならびに借入金及び社債の当事業年度末残高が多額に上りその返済に関して困難な状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な会計方針の変更1に記載のとおり、会社はFC加盟金の売上計上基準について、従来、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上を計上していたが、当事業年度から、加盟店の出店時に売上計上する方法に変更した。
3. 重要な会計方針の変更2に記載のとおり、会社はFC加盟店の食材仕入れに伴って発生する仕入りバートの処理方法について、従来、営業外収益のリポート収入として処理していたが、当事業年度から、売上に計上する方法に変更した。
4. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は会社分割を実施し純粋持株会社に移行する予定である旨が記載されている。
5. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年1月17日付で商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与を実施した。
6. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年2月27日付で店舗流通ネット株式会社に対する店舗資産譲渡契約と、当該譲渡店舗運営に係る業務委託契約を締結した。
7. 重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は決算日後において多額の資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。